

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年11月1日
(第33期) 至 平成23年10月31日

株式会社ウイルコ

(E00748)

第33期（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ウイルコ

目 次

	頁
第33期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	78
第6 【提出会社の株式事務の概要】	106
第7 【提出会社の参考情報】	107
1 【提出会社の親会社等の情報】	107
2 【その他の参考情報】	107
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	108
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成24年1月30日

【事業年度】 第33期(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

【会社名】 株式会社ウイルコ

【英訳名】 Wellco Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 若林 裕紀子

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務グループ担当部長 見山 英雄

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務グループ担当部長 見山 英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
売上高 (千円)	24,119,425	25,873,283	20,516,334	19,367,357	20,626,388
経常利益又は経常損失(△) (千円)	57,933	△167,374	△761,866	△261,333	135,655
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	174,007	△380,713	△1,379,202	△445,957	△743,727
包括利益 (千円)	—	—	—	—	△782,090
純資産額 (千円)	7,814,400	7,092,517	5,531,154	5,071,316	4,283,734
総資産額 (千円)	18,156,158	18,314,290	14,987,592	14,611,429	14,371,136
1株当たり純資産額 (円)	313.90	285.40	222.36	204.77	173.79
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	7.05	△15.44	△55.95	△18.09	△30.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.6	38.4	36.6	34.5	29.8
自己資本利益率 (%)	2.2	△5.2	△22.0	△8.5	△15.9
株価収益率 (倍)	25.8	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,024,786	859,902	△567,367	37,551	519,792
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△400,145	△1,482,736	△31,348	407,822	△38,009
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△124,386	327,732	△243,707	△427,877	△819,588
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,479,226	2,194,291	1,338,878	1,354,863	1,017,391
従業員数 (人)	654	802	732	600	639
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(412)	(430)	(363)	(321)	(354)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第29期は潜在株式が存在しないため、第30期から第33期は潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
売上高 (千円)	23,978,702	24,488,232	19,820,462	18,498,994	18,654,128
経常利益又は経常損失(△) (千円)	184,318	308,397	△402,959	△40,057	215,493
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	143,307	△299,052	△1,227,965	△818,810	△721,727
資本金 (千円)	1,667,625	1,667,625	1,667,625	1,667,625	1,667,625
発行済株式総数 (株)	24,650,800	24,650,800	24,650,800	24,650,800	24,650,800
純資産額 (千円)	7,688,501	7,056,955	5,740,388	4,942,032	4,212,839
総資産額 (千円)	18,009,768	17,820,627	14,964,429	14,380,824	12,622,825
1株当たり純資産額 (円)	311.92	286.29	232.88	200.49	170.91
1株当たり配当額 (円)	4.50	4.50	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	5.81	△12.13	△49.82	△33.22	△29.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.7	39.6	38.4	34.4	33.4
自己資本利益率 (%)	1.9	△4.1	△19.2	△15.3	△15.8
株価収益率 (倍)	31.3	—	—	—	—
配当性向 (%)	77.5	—	—	—	—
従業員数 (人)	588	604	633	523	514
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(255)	(254)	(202)	(155)	(189)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第29期は潜在株式が存在しないため、第30期から第33期は潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事 項
昭和54年 5月	石川県金沢市においてわかさ屋美術印刷㈱（現㈱ウイルコ）を設立。 商業印刷を中心とした北陸初の24時間稼働の印刷事業を開始。
昭和59年 6月	大阪市北区に大阪営業所（現大阪支店）を設置。
昭和60年 2月	名古屋市中村区（現所在地東区）に名古屋営業所を設置。
昭和63年 3月	東京都大田区に東京営業所（現所在地中央区、現東京営業部）を設置。
同年 8月	制作部門を分離し、㈱イングを設立。
平成元年 3月	本社を石川県松任市（現白山市）宮永新町に移転、同地内に本社工場（現ダイレクト・マーケティング工場）を設置。
平成7年 2月	石川県能美郡根上町（現能美市中町）に小松工場（現小松倉庫）を設置。
同年 7月	㈱イングに東京テレマーケティングセンター（千葉県浦安市）を設置し、通信販売を開始。
平成9年 2月	千葉県山武郡芝山町に関東工場（現関東第二工場）を設置。
平成10年11月	商号をわかさ屋情報印刷㈱に変更。
平成12年 4月	商号を㈱ウイル・コーポレーションに変更。
同年 6月	テレマーケティングによる通販代行を目的として石川県松任市（現白山市）に㈱イングコーポレーション（現連結子会社）を設立。
同年 7月	石川県松任市（現白山市）福留町に本社社屋及び北國工場を竣工。
同年 10月	商業印刷用オフセット輪転印刷機にA判・B判兼用の「インライン・フィニッシング・システム」を導入。
平成13年 1月	本社を石川県松任市（現白山市）福留町に移転。
平成14年 6月	宛名等可変情報印字及び他の印刷物2点の封入を可能としたダイレクトメール「レスポン君®」の生産開始。
同年 11月	ダイレクト・マーケティング事業の経営効率化による経営体質の強化を図るため、㈱イングを吸収合併。
平成15年 5月	生産活動の総合的効率を迫及するためのマネジメント・システム「TPM（Total Productive Maintenance）」の導入。
同年 9月	千葉県香取郡多古町に関東第一工場を設置。
平成16年 9月	個人情報保護体制確立のため、情報・印刷事業部門において「プライバシーマーク」取得。
平成17年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成18年 5月	印刷加工機の仕入・販売を目的として㈱シェーファージャパンの株式を譲受け、子会社化。
平成19年 1月	個人情報保護体制確立のため、全社において「プライバシーマーク」取得。（継続認証）
同年 5月	㈱イングコーポレーションにおいて、個人情報保護体制確立のため、「プライバシーマーク」取得。（継続認証）
同年 9月	中国における情報・印刷事業展開のため偉路愛而泰可印刷（蘇州）有限公司（現連結子会社）を出資設立し、子会社化。
同年 12月	ダイレクト・マーケティング事業におけるラインアップの充実と販売強化を目的として、㈱ホームダイレクト（現連結子会社）を出資設立し、子会社化。
平成20年 1月	商号を㈱ウイルコに変更。
同年 11月	千葉県山武郡横芝光町に関東第三工場（現成田ロジスティクス・センター）を設置。
平成23年 3月	情報・印刷事業の事業領域の拡大を目的として、太陽美術紙工㈱（現連結子会社）を子会社化。

3【事業の内容】

当連結会計年度末における当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社8社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業の2事業を行っております。事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関係は、以下のとおりであります。

(1) 情報・印刷事業

情報・印刷事業では、宣伝印刷物（チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等）、ダイレクトメール（パーソナルな販促物・告知媒体の葉書、封書等）、セールスプロモーション用品（POP、ポスター等）及び業務印刷物（封筒、伝票、帳票等）の商業印刷物、特殊ラベル・シールの製造・販売、食食用容器素材・包装資材の販売、デジタルコンテンツ企画制作並びに紙器類及び特殊印刷を含んだラベル印刷の製造・販売を行っております。

このうち当社が商業印刷物及び特殊ラベル・シールの製造・販売を、(株)京都インターナショナルが特殊ラベル・シール等の販売を、(株)日本特殊加工印刷が商業印刷物の販売を、偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司が食食用容器素材・包装資材の販売を、(株)ピーディックがデジタルコンテンツの企画・制作を、太陽美術紙工(株)が紙器類および特殊印刷を含んだラベル印刷の製造・販売を行っております。

なお、(株)シェーファージャパンは、印刷加工機の販売を事業目的としておりますが、現在事業活動を休止しております。

情報・印刷事業では、単純なチラシ等の生産のみでなく、顧客のニーズに合わせたオリジナリティの高い製品を他社より早く提供するというコンセプトのもと、商業印刷の分野において、最新鋭の印刷・加工ラインを導入し、環境対策型製品、個人情報保護対応製品、レスポンスアップ支援製品等の高付加価値製品及び特殊ラベル・シール等を提供することにより、他社と差別化した営業展開を図っております。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

ダイレクト・マーケティング事業では、主にヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の通信販売、古物売買、焼却炉並びに環境対策洗剤等の販売を行っております。

通信販売は、全国紙・地方紙への折込チラシ、既存のお客様に対するダイレクトメールの送付、新聞・フリーペーパー・テレビ放送・モバイルサイトを含めたウェブサイト等による広告宣伝を行っており、お客様から電話、ハガキ、ウェブサイト等により直接注文を受け付ける方法と新聞折込チラシ等に見本品の請求案内を掲載し、請求者に対し見本を送付し、当社グループからのフォローコールを通じ注文を受け付ける、2つの方法により受注活動を行っております。また、リピートのお客様よりの注文は、当社グループよりのアフターフォローを通じた受注が中心となっております。

このうち、当社、(株)ホームダイレクト及び(株)グrintスがヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の仕入・販売を、(株)イングコーポレーションがアフターフォロー業務を行っており、通信販売用商品の企画開発業務は当社が行っております。

(株)グrintスは通信販売のほか、古物売買、焼却炉並びに環境対策洗剤等の仕入・販売を行っております。

(株)グリーンエナジージャパンは、焼却炉の販売等を事業目的としております。

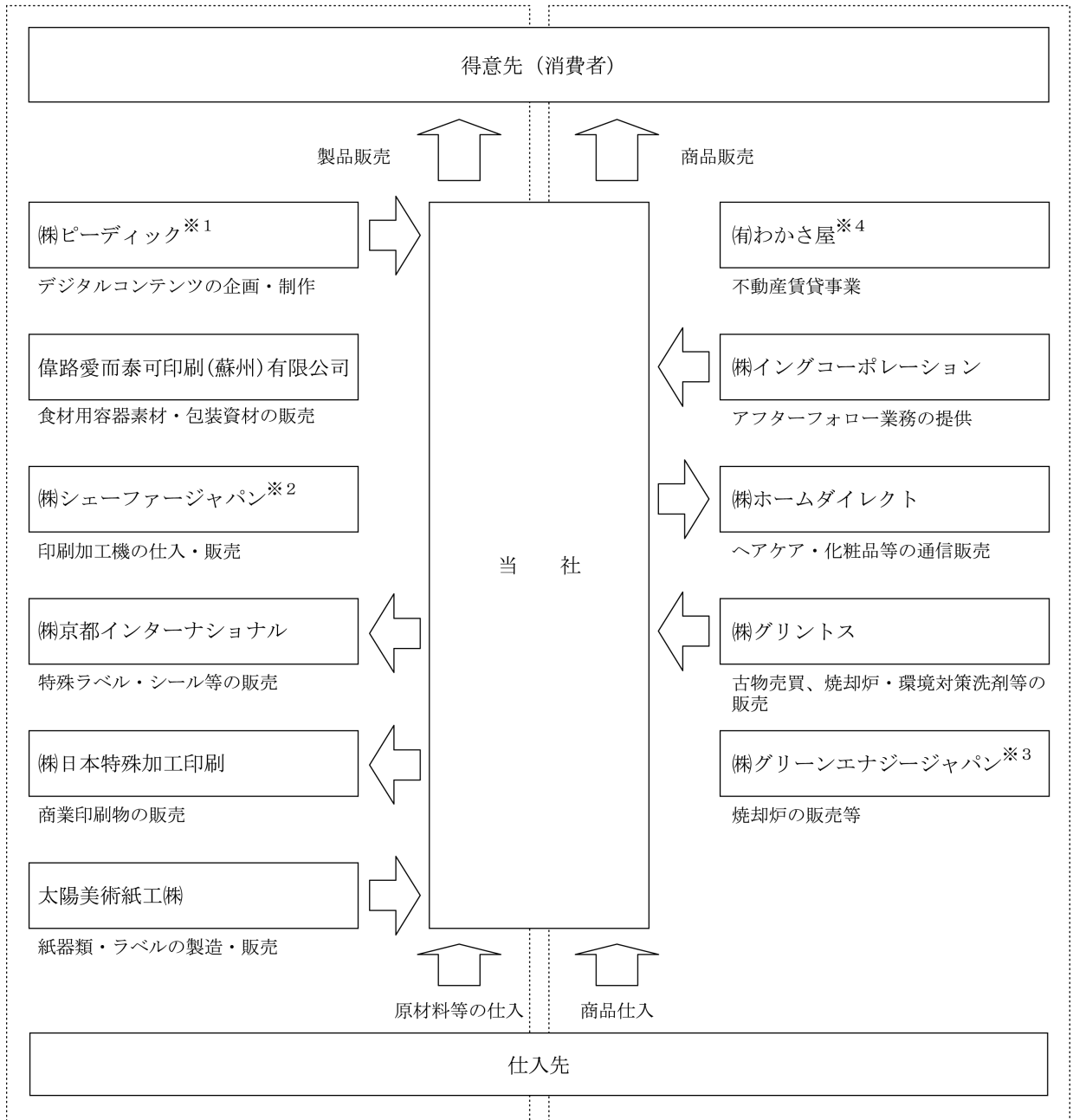
なお、その他の関係会社である(有)わかさ屋は、不動産賃貸事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。

情報・印刷事業

ダイレクト・マーケティング事業



(注) 1 無印 連結子会社

- ※1 関連会社で持分法適用会社
- ※2 非連結子会社で非持分法適用会社
- ※3 関連会社で非持分法適用会社
- ※4 その他の関係会社

- 2 (株)日本特殊加工印刷、(株)グリントス及び(株)京都インターナショナルの3社は実質支配力基準により子会社としております。
- 3 平成23年2月22日付で、(株)グリーンエナジージャパンを出資設立(出資比率33.3%)し関連会社といたしました。
- 4 平成23年3月17日付で、太陽美術紙工(株)を100%子会社といたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱イングコーポレーション	石川県白山市	10,000	ダイレクト・マーケティング事業	100.0	当社のアフターフォロー業務の委託。 管理業務を受託。 役員の兼任：3名
偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司 (注) 2	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	5,500千米ドル	情報・印刷事業	90.0	当社より資金の貸付。 役員の兼任：2名
㈱ホームダイレクト (注) 3	大阪市北区	30,000	ダイレクト・マーケティング事業	100.0	管理業務を受託。 当社より金融機関への売掛債権の一括信託に対する債務保証。 役員の兼任：2名
㈱日本特殊加工印刷 (注) 4	千葉市中央区	31,100	情報・印刷事業	— (100.0)	製品の販売。 管理業務を受託。
㈱グリントス (注) 4	東京都葛飾区	50,000	ダイレクト・マーケティング事業	— (100.0)	環境対策洗剤等の販売、仕入。 管理業務を受託。 当社より資金の貸付 役員の兼任：4名
㈱京都インターナショナル (注) 4	京都府相楽郡精華町	25,000	情報・印刷事業	— (100.0)	製品の販売。 管理業務を受託。 役員の兼任：1名
太陽美術紙工㈱ (注) 6	岡山市中区	50,000	情報・印刷事業	100.0	役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社)					
㈱ビーディック	東京都中央区	30,000	情報・印刷事業	45.0	企画制作の委託。 管理業務を受託。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社)					
有限会社 わかさ屋	石川県金沢市	5,000	不動産賃貸業	[19.4]	当社との取引はありません。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 ㈱ホームダイレクトは債務超過会社であり、債務超過額は574百万円であります。

4 ㈱日本特殊加工印刷、㈱グリントス及び㈱京都インターナショナルの3社は実質支配力基準により連結子会社としております。

5 議決権の所有割合の()は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。

6 太陽美術紙工㈱は、平成23年3月17日付で100%子会社となり、連結子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報・印刷事業	473 (55)
ダイレクト・マーケティング事業	139 (297)
全社(共通)	27 (2)
合計	639 (354)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)の年間の平均人員であります。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属している就業人員数であります。
- 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が39人増加しておりますが、主な要因は平成23年3月17日付で、太陽美術紙工株式会社を連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
514 (189)	35.7	7.5	3,643,648

セグメントの名称	従業員数(人)
情報・印刷事業	409 (34)
ダイレクト・マーケティング事業	78 (153)
全社(共通)	27 (2)
合計	514 (189)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)の年間の平均人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の旺盛な需要を背景に、緩やかな回復を見せつつありましたが、3月11日の東日本大震災の影響によるサプライチェーンの麻痺や個人消費の落ち込みの影響などにより、国内総生産の伸び率は、名目、実質ともにマイナスを記録いたしました。しかし、最終四半期に入り、復興需要による景気の下支え効果もあり、速報ベースでの国内総生産は、名目、実質ともにプラスの伸び率となり、明るい兆しが見える一方で、ユーロ圏における通貨危機、またそれを契機とする急激な円高等、景気を下押しする新たな要因も現出し、先行きの見通しが非常に難しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、商業印刷業界においても、震災の影響による企業の広告宣伝の自粛、個人消費の低迷等により需要が減少し、厳しい状況となりました。しかしながら、3月以降前年を大きく割れておりました広告取扱高も、8月以降は漸くプラスに転じたこと、ならびに、情報・印刷事業においては、営業活動を強化し、生産活動の効率化を図ると同時にコスト削減に努めた結果、売上高は前年同期に比し増収となり、営業損失も大幅に改善致しました。

一方、ダイレクト・マーケティング事業における当連結会計年度の売上高は、美容健康飲料「EGプラセンタ」が堅調に推移し、ナタマメエキス配合の健康補助食品及びオーラルケア商品群が牽引した結果、前年同期比で135,167千円(1.4%)の増収となりました。

しかし、震災の影響で大きく落ち込んだ売上回復のための販売促進策を、当第3四半期から本格的に再開したこと、当第4四半期からはプラセンタを配合した「パラオソ白泥生石鹸」の新規顧客獲得のための広告宣伝投資を積極的に進めたことにより、マーケティング費用は前年同期に比べて増加しました。しかし、一方で人件費の削減、包装資材の見直し、物流効率の改善などのコスト効率化を推し進めたことにより、営業利益は前年同期比で1,345千円(0.2%増)の増益となりました。

以上の結果、当グループの当連結会計年度の業績は、売上高20,626,388千円(前年同期比6.5%増)と増加し、営業利益は75,203千円(前年同期営業損失240,904千円)となり、増収増益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりとなっております。

(情報・印刷事業)

情報・印刷事業における当連結会計年度の外部顧客向け売上高は、新規取引先の獲得推進と既存取引先のシェアアップに注力した結果、10,579,268千円(前年同期比12.1%増)と大幅に伸ばすことができました。一方、内部売上高(ダイレクト・マーケティング事業向け広告宣伝用チラシ等)は、レスポンス重視により一部商品の販促をチラシから新聞広告にシフトした結果、1,573,223千円(前年同期比8.6%減)と減少しましたが、売上高合計は12,152,492千円(前年同期比8.9%増)と増収になりました。

また、営業利益は、売上高の増加に加え、徹底した業務改善による生産性の向上と物流費をはじめとする大幅なコスト削減により、前年同期比で大幅な改善となりましたが、当第3四半期に発生した取引先の民事再生申立てに伴い135,270千円を貸倒引当金に計上した為、結果として76,321千円の営業損失となりました。

(ダイレクト・マーケティング事業)

ダイレクト・マーケティング事業の内部売上高を含む売上高合計は10,061,354千円(前年同期比1.4%増)となりました。商品カテゴリー別にみると、美容食品においては、主力商品であるEGプラセンタに新たに追加したEGプラセンタ・プレミアム35000が売上増加に貢献した結果、608,271千円(前年同期比21.8%増)の増収となりました。また、健康補助食品においては、ナタマメエキス配合商品群に加え沖縄素材関連商品が好調に推移し、840,213千円(前年同期比35.3%増)の増収となりました。しかし、ヘアケア・化粧品においては、前期の主力商品カラードボーテの売上が大きく落ち込み1,367,248千円(前年同期比34.0%減)の減収となりました。販売テストを繰り返していたパラオソブランドの白泥生石鹸の販売促進

を、9月から本格的に実施致しましたが、それが売上として結実するのは次期以降になる見込みです。

販売チャンネル別では、インバウンドにおいては、新商品の積極投入と広告宣伝費の大幅な増加により411,946千円（前年同期比16.6%増）の増収、アウトバウンドにおいては、震災の影響による被災地を中心とした広告宣伝活動の一時見合わせ等の影響で201,087千円（前年同期比3.7%減）の減収、WEBにおいては、積極的な新商品投入を実施して自社商品比率をあげた結果、利益率は改善しましたが、主力商品である口中洗剤の製品群の売上が振るわず125,219千円（前年同期比7.0%減）の減収となりました。

マーケティング活動は、主力商品EGプラセンタの、地上波、CS、BSでのインフォーマーシャル放映時間を大幅に増やしました。薬用歯磨き「ナタデフレッシュ」、女性向け健康茶「ナタデトクティイー」につきましては、折込チラシを中心とした広告宣伝投資を積極的に進めました。

以上の結果、内部売上高を含む売上高合計は、10,061,354千円（前年同期比1.4%増）と増加いたしました。新規顧客獲得のための広告投資を積極的に進めた結果、広告宣伝費が前年同期比23.3%増加しましたが、営業利益は572,114千円（前年同期比0.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ337,471千円（前年同期比24.9%）減少し1,017,391千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ収入が482,241千円（前年同期比1,284.2%）増加し519,792千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失729,368千円、減価償却費600,257千円、訴訟和解金の増加685,645千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、38,009千円（前年同期407,822千円の収入）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出98,021千円、定期預金の払戻による収入72,000千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ支出が391,711千円（前年同期比91.5%）増加し819,588千円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出821,012千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	10,525,386	37.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	201,631	△31.5
ダイレクト・マーケティング事業	3,079,689	△0.4
合計	3,281,321	△3.1

- (注) 1 上記金額は仕入価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	11,254,971	27.6	973,394	15.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	10,579,268	12.1
ダイレクト・マーケティング事業	10,047,119	1.2
合計	20,626,388	6.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はないため、記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、企業業績の回復傾向が見込まれるものの、欧州の金融不安に伴う円高・株安傾向によって、先行き不透明な状況が続くものと思われます。このような状況下、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き、厳しい状況で推移するものと判断しております。

当社グループといたしましては、情報・印刷事業を中心に原価等の削減を推進してまいりましたが、今後においてはダイレクト・マーケティング事業を含め、更にコストダウンの加速度を上げるとともに、次の施策により両事業とも売上の増進と利益の向上を図ってまいります。

(情報・印刷事業)

情報・印刷事業においては、新規顧客の獲得・既存得意先のシェア拡大、同業他社との深耕による売上の拡大を図るとともに、営業部門・生産管理部門・製造部門間の情報共有、人材育成及び各部門の業務効率の改善、安心品質体制の強化による顧客の信頼の確保と原価の低減、TPM・TPS活動の推進による生産性の向上とコスト削減の徹底により、利益の向上を図ってまいります。

(ダイレクト・マーケティング事業)

ダイレクト・マーケティング事業においては、新商品の投入、積極的な広告宣伝活動の展開、WEB・モバイルの強化による売上拡大と社員教育の強化、アウトバウンド以外の手法による顧客継続率の向上による安定的な売上の確保を図るとともに、販売価格の適正化、商品原価の見直し及び新規調達先の開拓等による商品原価の低減により、利益の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

a. 情報・印刷事業について

(a) 競合及び価格動向について

印刷業界は、一般に景気動向等の影響を受ける傾向にあります。また、近年においては情報技術とネットワーク化の進展による市場環境の変化の中で、紙媒体の印刷物とりわけ、従来型のチラシ等の製品の受注単価は低下傾向にあります。

当社グループにおいては、引き続き、単純なチラシ等の生産のみでなく、顧客のニーズに合わせたオリジナリティの高い製品を他社より早く提供するというコンセプトのもと、環境対策型製品、個人情報保護対応製品、レスポンスアップ支援製品等の高付加価値製品及び特殊ラベル・シール等の提供に注力することにより、他社と差別化した営業展開を図ってまいります。

しかしながら、業界における一層の競争激化及び受注単価の低下が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(b) 広告宣伝媒体の多様化について

情報・印刷事業の主な製品は、チラシ、冊子、カタログ、ダイレクトメール等の商業印刷物が中心となっており、その多くは広告宣伝媒体として用いられております。当社グループは、今後においても商業印刷物を当該事業の主力製品分野と位置付けており、ダイレクト・マーケティング事業におけるノウハウ等を活用すること等により、広告宣伝媒体として前述のとおり高付加価値製品等の開発に注力していく方針であります。

しかしながら、一般に、企業等はより低コストで高い広告宣伝効果が得られる広告宣伝媒体を求めており、近年はインターネットの普及に伴いインターネット広告市場が拡大する等、広告宣伝媒体の多様化が進んでおります。当社グループは、今後においても広告宣伝の主要な媒体として商業印刷物が利用されていくものと考えておりますが、当該市場が急激に縮小した場合等においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 用紙価格の変動について

情報・印刷事業における主要原材料は用紙であり、製造原価のうちの材料費の9割弱を占めております。当社グループにおいては、定期的な仕入先企業との交渉、輸入品の活用及び複数社購買を実施すること等により、適正な仕入価格の維持及び安定的な調達確保に努めておりますが、当該原材料の仕入価格は市況変動による影響を受けており、当連結会計年度においては3月の東日本大震災の影響もあり乱高下を経て、最近の市況は、値上り傾向となっております。

今後においては、値上り基調で推移することが想定されることから、当社グループにおいては当該状況を考慮して事業計画を策定しており、廉価な輸入紙の使用及び製造原価低減等の経営努力を進めるとともに、必要に応じて顧客への価格転嫁を図ることにより当該影響を吸収していく方針であります。

しかしながら、今後において、価格高騰により用紙調達に支障が生じた場合や、当社グループの想定以上に仕入価格が高騰した場合、又は、価格転嫁や製造原価低減が十分に図れない場合等においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. ダイレクト・マーケティング事業について

(a) 取扱商品について

(イ) 特定商品への依存について

ダイレクト・マーケティング事業においては、前連結会計年度以前に投入した「なたまめ」、「E

G プラセンタ」、「ブラックケアシャンプー」、「カラー・ド・ボーテ」、「キラキュア」等主力商品の売上高全体に占める割合は、高いものとなっております。これら主力商品は、消費者の健康志向及び安全安心に対する消費者の関心の高まり等によりヒット商品となったことに加えて、当社グループのカウンセリング及びアフターフォローの効果もあり継続販売の割合が高くなっていることから、各商品とも比較的長期間にわたり継続販売するに至っております。

当連結会計年度における売上高上位5品目のダイレクト・マーケティング事業の外部売上高に占める割合は63.5%（前連結会計年度の売上高上位5品目の占有比率は61.5%）であり、連結売上高に占める比率は30.9%（前連結会計年度は31.5%）となっております。

当社グループは、上記主力商品のうち前連結会計年度以前に投入した商品の売上高については、今後、逡減する傾向にあり、その依存度は低下していくものと考えておりますが、既存商品・新商品を問わず特定商品の売上高に占める割合は引き続き高止まりするものと考えております。しかしながら、今後を含めた各主力商品について、消費者の嗜好に変化が生じた場合、何らかの事情により商品への信用低下等が生じ、お客様に商品が受け入れられなくなった場合等においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 新商品の投入について

ダイレクト・マーケティング事業における主力商品は、上記（イ）に記載の通りであります。前連結会計年度以前に投入した主力商品の売上高については、今後、逡減する傾向にあると想定されることから、当社グループは、当該事業の売上高減少を補い、かつ新たな主力商品の企画開発により当該事業の業容拡大を図るため、新商品の投入を積極的に進めております。

ダイレクト・マーケティング事業の取扱商品の多くは、お客様からの要望や製造業者等からの情報により、当社グループの企画に基づき商品化するケース、製造業者等の企画提案に基づき当社グループが仕様決定し商品化するケースの他、必要に応じて大学等の研究開発機関の研究成果を商品化するケースがあり、いずれの場合も商品として仕入れを実施しております。

取扱商品の企画・開発から商品化までの期間は概ね3ヶ月～6ヶ月程度であります。企画・開発の形態を問わず、商品化までの期間が長期化する可能性があり、タイムリーな新商品投入に支障が生じる可能性があります。また、新商品の投入においては、地域又は対象を限定したテストマーケティングを実施した上で、費用対効果を考慮した販売展開を実施しておりますが、新たに投入する商品が当社グループの想定どおり消費者等に受け入れられる保証はありません。

(b) 安全性の確保について

近年、消費者の品質や安全性に対する関心は益々高まっており、原料や添加物（以下、「原材料」）に対する安全性と嗜好性も一段と高まっております。

ダイレクト・マーケティング事業は、購入者が、直接「口にする」、「皮膚につける」、「身につける」商品を対象としており、当社グループはこれら商品の安全性確保に十分に配慮しております。各商品の製造業者については、信用調査、面談、工場視察等の実施により信頼性評価を実施し、商品については、商品企画段階において自社品質基準に基づく検査及び第三者機関の分析結果もしくは製造業者よりの分析結果確認を実施するほか、継続仕入段階においては、主力商品については、仕入先に納入ロット毎にサンプル検査を実施させ、その結果を試験成績表として報告させた上で、納品させております。しかしながら、細心の注意を払い販売した商品について、検査等で判明しなかった異物混入や健康を害する可能性のある欠陥商品が生じる等、不測の事態が発生した場合には、当社グループに対する社会的信用力は低下し、業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、現在安全とされる特定の原材料の成分について、身体への安全性に疑義が生じた場合には、当社グループにおいて当該成分を含有する商品の販売中止等を余儀なくされる可能性があります。更に、各業界において健康食品や化粧品等の分野におけるトラブル・事故の発生により安全性に疑義が生じた場合、もしくは安全性に対する否定的な報道や風評等が生じた場合、業界全般に対する消費者の信頼性が損なわれ、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 販売手法について

ダイレクト・マーケティング事業における広告宣伝活動には、従来、新聞折込等のチラシを中心とした広告宣伝媒体を利用しており、加えて、継続的なお客様に対しては電話によるアフターフォローを実施しております。

近年、通信販売業界においては、インターネット通販やテレビショッピング等の普及もあり、一般に消費者の購買活動における利用媒体は多様化しており、今後も新たな販売手法が登場してくる可能性があります。現在、当社グループは、広告宣伝媒体ごとの費用対効果を重視し、ダイレクトメール・モバイルサイトを含めたウェブサイト・新聞・フリーペーパー・テレビ放送等による多様化を図っております。しかしながら、お客様の購買活動の多様化に対応する広告宣伝媒体及び広告内容による訴求力低下等により、当社グループの広告宣伝活動として、お客様の購買意欲を喚起できない状況が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(d) 返品対応について

ダイレクト・マーケティング事業の販売形態は通信販売であり、お客様が実際に商品を手に取り確認した上で購入する形態ではないことから、当社グループは、お客様保護の観点から、商品が未使用である場合には、商品到着後一定期間内において返品が可能な制度を採用しております。

当社グループは、法令等に基づき、広告表現や取扱商品の厳格な品質管理等を徹底すると同時に、アフターフォローにおける商品説明や情報提供等、お客様との間できめ細かなコミュニケーションを図ることによって、お客様の商品への理解及び満足度の向上に努めており、現状における返品率は低い状況にあるものと認識しております。

しかしながら、通信販売の特性上、お客様において、テレビでの告知、チラシ等の広告表現により想定していた商品イメージと、実際に手にした時点での使用感等に差異が生じた場合には、返品が予想以上に発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 法的規制について

(a) 情報・印刷事業に関する法的規制について

情報・印刷事業においては、直接的に事業を規制する法的規制は受けておりませんが、他の一般の製造業と同様に、工場等においては、排気、排水、有害物質の使用及び保管、産業廃棄物の廃棄、地下水の汚染の検査及び浄化など、環境に関する多くの法的規制を受けております。

当社では、各工場において環境マネジメントシステム活動の実施により、当該法的規制に対する対応と環境保全活動に積極的に取り組んでおります。

近年において、これら環境に関する規制は強化される傾向にあり、今後においてこれらに関する新たな法規制等が制定された場合、情報・印刷事業において、その対応のために新たな費用負担等が生じる可能性があります。なお、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) ダイレクト・マーケティング事業に関する法的規制について

ダイレクト・マーケティング事業においては、ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等を通信販売により販売しております。取扱品目のうち一部に医薬部外品がありますが、現在、医薬品は取扱っておりません。ダイレクト・マーケティング事業では、その業種的な特性から、主に、広告・表示等について、特定商取引に関する法律、薬事法、不当景品類及び不当表示防止法、その他（健康増進法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）並びに消費者契約法）の法的規制を受けております。なお、当連結会計年度より古物の売買を開始しており、古物営業法の適用を受けております。

当社グループは、上記法的規制の遵守の徹底を図るため、関係部門の従業員に対し必要な教育を行うほか、特に、広告表現及び表示等については、社内ガイドラインに基づき制作を実施し、必要に応じ法務部門、顧問弁護士等の外部専門家の活用等により、法的問題の発生防止に努めております。更には、所轄都道府県に対する関係法令の遵守について自主的相談も実施しております。

なお、当社グループは、今後も法令遵守に努めてまいり所存ではありますが、何らかの要因により、ダイレクト・マーケティング事業における事業活動が法的規制に抵触すると当局により判断されるような不測の事態が発生した場合には、行政処分の対象となり得ること等、当社グループの事業展開や業績に重大

な悪影響を及ぼす可能性があります。また、関連法規が強化された場合には、これに対応するための費用増加等が生じる可能性があります、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 個人情報保護法について

ダイレクト・マーケティング事業においては、通信販売を展開していることから、大量の個人情報を取得・保有しております。また、情報・印刷事業においては、ダイレクト・マーケティング事業向けを含め、顧客から個人情報を委託され、ダイレクトメール等の製造を行っております。個人情報に関しては、「個人情報の保護に関する法律」が平成17年4月に完全施行されており、当社グループにおいても当該規制を受けております。

当社グループは、当該法律の完全施行に先立ち、個人情報の組織的な管理のため、当社において平成15年10月に「個人情報保護方針」を制定し、社員教育を含め、個人情報保護管理を行い、情報・印刷事業部においてJIS Q 15001に則った社内規程及び必要なシステム対応等の管理体制の構築を進め、平成16年9月にプライバシーマーク制度の認証を取得いたしました。その後、ダイレクト・マーケティング事業部を含めた全社での社内体制の整備を進め、平成19年1月に全社でのプライバシーマークの認証を受けて以来、継続認証を受けており、また、㈱インテグレーションにおいても、平成19年5月に同制度の認証を取得し、以降、継続して認証を受けております。

これらの対策により個人情報が漏洩する可能性は極めて低いものと認識しておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合には、当社グループに対するお客様等からの信用が失われることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

(d) 関連法令等について

情報・印刷事業、ダイレクト・マーケティング事業とも直接的に事業を規制する法令等は、上述の通りであります。両事業とも業務の遂行において特定の法令が適用される場合があります。

当社は、取引開始及び新たな業務の開始にあたっては業務管理部門及び法務部門による取引の法令の適合性の確認のみならず社会的規範・企業倫理への適合性についても確認を実施するとともに、継続取引においては業務管理部門を通じ適法性の定期的な確認を実施しております。また、内部監査室による確認状況の監査及び教育プログラムに従った法令、社会規範・企業倫理に関する必要な教育の強化にも努めております。

これらの対策を実施することにより、関連法令及び社会的規範・企業倫理に抵触するような企業活動が発生する可能性は極めて低いものと認識しておりますが、何らかの原因により関連法令等に抵触する事態が発生した場合には、当社グループに対するお客様等からの信用が失われることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

d. 情報・印刷事業における設備投資について

情報・印刷事業においては、近年、高付加価値製品の提供を目的として、他社に先行し新規又は独自の生産設備の積極的な導入を進め、従来は短期間で製造することが困難であった加工度の高い高付加価値製品を提供することにより、他社との差別化を推進してまいりました。

今後においても、市場ニーズへの対応又は競合他社との差別化に必要な設備投資を行う方針であります。設備投資を実施した場合は、これに対応する十分な受注拡大による機械装置の稼働率の向上により、利益の拡大を図る方針であります。市場環境の変化等により稼働率が当社グループの想定を下回り、投資回収期間の長期化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 自然災害、事故及びシステム等にかかるリスクについて

当社グループは、情報・印刷事業において、石川県、千葉県及び京都府の3府県に5工場を保有し、ダイレクト・マーケティング事業においては、7道府県にコールセンター及び物流拠点を設置しております。

上記各拠点において、地震、台風、津波又は火山活動等の自然災害や、事故、火災、テロ等により、操業の停止、設備の損壊や給水・電力供給制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障を生ずる可能性があります、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、各業務において各種コンピュータシステムを活用しております。情報・印刷事業

においては、見積計算、受注、発注、発送業務、原価管理及び顧客制作データによる製造等にかかるシステムを、ダイレクト・マーケティング事業においては、顧客名簿、受注、発注、入金処理、アフターフォローの架電データの抽出、発送業務及び顧客管理等にかかるシステムを、それぞれ構築及び運用しております。これらシステムは、それぞれバックアップの二重化措置やファイヤーウォール等の対策を講じ、トラブルの回避に努めております。しかしながら、何らかの要因によりこれらシステムに障害又は問題が生じた場合には、当社グループの事業展開等に悪影響を及ぼす可能性があります。

f. 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、過去において連続して営業損失を計上していたこと、また訴訟和解金を計上した結果743,727千円と大幅な当期純損失を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が当連結会計年度に存在しております。

当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおり、収益性の改善と財務体質の強化を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(情報・印刷事業)

当社グループは、顧客満足度の向上・充足のため、顧客の販売促進活動を支援する独自性の高い製品を提供してまいりました。

印刷物では新形態・高加工度の印刷加工製品を短納期・低コストで顧客に提供するための手段として、工程の短縮及び複数工程一貫製造体制の構築を図ることを研究開発活動の基本方針としております。

当社グループの新製品は、主として応用技術によるものであり、基礎技術に基づくものではありません。従って、現在、研究開発活動を行う常設部門は設置しておりません。生産活動において有用と思われるアイデアは、全社員よりの提案を各部門長が審査の上、業務改善推進部に申請する提案制度により、特殊形態・新形態の新製品の開発は営業部門が顧客の潜在・顕在化したニーズを発掘し、案件ごとにプロジェクトチームを編成し、試作等に値するものについては試作品の製造を行うとともに、権利化を図っております。また、新しい形態の製品を試作するのに既存の機械装置で対応出来ない場合は、技術部が中心となり、メーカーに対する開発・改良要求を行っております。

なお、新たな製品についての有効性の確認については、可能な限り当社ダイレクト・マーケティング事業部における販売促進物として実際に使用することにより検証しております。

当連結会計年度の会計処理における「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に該当する研究開発費はありません。

(ダイレクト・マーケティング事業)

当社グループでは、お客様の「いつまでも健康かつ美しく生きたい」というニーズを満たすため、独自性が高く「安心品質」の商品を提供しております。特に天然素材に着目して、使用原料の科学的な有効性等の分析、継続研究を必要に応じて大学等の研究機関に業務委託を行っております。当連結会計年度の会計処理における「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に該当する研究開発費はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内において合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

具体的には、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

(収益構造の特徴)

当社グループは、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業の2事業を行っております。ダイレクト・マーケティング事業において使用する宣伝印刷物、ダイレクトメール等の印刷物は、情報・印刷事業において製造しております。情報・印刷事業における売上高は12,152,492千円で、このうちダイレクト・マーケティング事業に対する内部売上高は1,573,223千円（セグメント別売上高の12.9%）となっております。

なお、ダイレクト・マーケティング事業からの印刷物等の受注金額は、両事業の利益の最大化を図るため競争市場基準を採用しており、内部利益を含んだ金額となっております。

(売上高)

売上高につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

(売上原価及び売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は12,270,702千円（前連結会計年度比7.3%増）となりました。内部売上を含むセグメント別の売上原価は、情報・印刷事業が前連結会計年度に比べ584,961千円（前連結会計年度比5.8%増）増加し10,682,505千円となり、ダイレクト・マーケティング事業は前連結会計年度に比べ88,897千円（前連結会計年度比3.1%増）増加し2,989,704千円となりました。

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ421,814千円（前連結会計年度比5.3%増）増加し8,355,686千円となり、売上高に対する売上総利益の比率は0.5ポイント悪化し40.5%となりました。

(販売費及び一般管理費及び営業損失)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ105,707千円（前連結会計年度比1.3%増）増加し、8,280,483千円となりました。主な増減は、広告宣伝費の増加200,318千円、荷造発送費の減少32,148千円、従業員給料手当の減少48,574千円、貸倒引当金繰入額の増加71,926千円などによるものです。

当連結会計年度における営業利益は75,203千円（前連結会計年度営業損失240,904千円）となりました。

(営業外損益及び経常損失)

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ51,925千円（前連結会計年度58.1%増）増加し、141,220千円となりました。主な増加は、補助金収入の増加46,314千円などによるものです。

当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度に比べ28,955千円（前連結会計年度比26.4%減）減少し、80,768千円となりました。主な減少は、持分法による投資損失の減少7,332千円、為替差損の減少12,024千円などによるものです。

当連結会計年度における経常利益は135,655千円（前連結会計年度経常損失261,333千円）となりました。

(特別損益及び当期純損失)

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度に比べ51,677千円（前連結会計年度比443.8%増）増加し、63,322千円となりました。主な増減は、固定資産売却益の減少6,755千円、ポイント引当金戻入額の増加63,322千円などによるものです。

当連結会計年度における特別損失は、前連結会計年度に比べ746,741千円（前連結会計年度比411.2%増）増加し、928,346千円となりました。主な増減は、投資有価証券評価損の減少73,546千円、訴訟和解金の増加685,645千円、減損損失の増加200,780千円などによるものです。

当連結会計年度における当期純損失は743,727千円（前連結会計年度当期純損失445,957千円）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ616,785千円（前連結会計年度比8.6%減）減少し、6,534,554千円となりました。これは主として、現金及び預金の減少311,450千円、受取手形及び売掛金の増加386,081千円、流動資産その他（主として未収入金）の減少859,817千円などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ376,492千円（前連結会計年度比5.0%増）増加し、7,836,582千円となりました。これは主として、機械装置及び運搬具の減少343,830千円、土地の増加766,351千円などによるものです。

この結果、当連結会計年度における総資産は14,371,136千円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ814,024千円（前連結会計年度比11.2%増）増加し、8,058,052千円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加155,365千円、短期借入金の増加610,090千円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ266,735千円（前連結会計年度比11.6%減）減少し、2,029,350千円となりました。これは主として、長期借入金の減少434,532千円によるものです。

この結果、当連結会計年度における負債合計は10,087,402千円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ787,582千円（前連結会計年度比15.5%減）減少し、4,283,734千円となりました。これは主として、利益剰余金の減少743,727千円などによるものです。

(資金の状況)

資金の状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク f. 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しておりますが、事業ごとに、次の施策を実施することで、収益性の改善と財務体質の強化を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

a. 情報・印刷事業

情報・印刷事業につきましては、当連結会計年度においてコストダウンに取り組んでまいりました。次期以降も、引き続きコストダウンを進めながら売上拡大・利益の拡大のために、次の施策を実施してまいります。

- ①新規顧客の獲得・既存得意先のシェア拡大、同業他社との深耕による売上の拡大及び高付加価値製品の構成比率の向上による利益の向上を図ってまいります。
- ②営業部門・生産管理部門・製造部門間の情報共有、人材育成、各部門の業務改善による業務効率の向上を図ってまいります。
- ③安心品質体制の強化による顧客の信頼の確保と原価の低減を図ってまいります。
- ④TPM・TPS活動の推進による生産性の向上によるコスト削減を図ってまいります。

b. ダイレクト・マーケティング事業

ダイレクト・マーケティング事業につきましては、当連結会計年度において売上高・営業利益とも増進しましたが、更なる拡大のため、次期以降におきましては、積極的な販売促進活動の展開による顧客基盤の拡大強化と新規顧客・継続顧客の売上拡大・利益増進のために、次の施策を実施してまいります。

- ①新商品投入、積極的な広告宣伝活動の展開、WEB・モバイルの強化による売上拡大と利益の増進を図ってまいります。
- ②社員教育の強化とアウトバウンド以外の手法による顧客継続率の向上による安定的な売上の確保を図ってまいります。
- ③販売価格の適正化による利益の向上を図ってまいります。
- ④商品原価の見直し・新規調達先の開拓等による商品原価の低減により、利益の向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等について、情報・印刷事業において、生産設備の増強を実施しました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は169,952千円であり、セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

(1) 情報・印刷事業

当連結会計年度の設備投資額は、北國工場のリース資産（無線綴じ機）の購入を中心に総額123,418千円を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備等の除却、売却等はありません。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

当連結会計年度の主な設備投資額は、少額のため記載を省略しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備等の除却、売却等はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資額は、少額のため記載を省略しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備等の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び北國工場 (石川県白山市)	情報・ 印刷事業	統括業務 生産設備	865,504	393,572	1,211,601 (33,057)	394,935	61,307	2,926,921	193
関東第一工場 (千葉県香取郡 多古町)	情報・ 印刷事業	生産設備	109,492	239,219	174,176 (33,221)	—	2,880	525,768	59
関東第二工場 (千葉県山武郡 芝山町)	情報・ 印刷事業	生産設備	34,088	55,661	130,000 (3,394)	—	352	220,101	20
ダイレクト・マ ーケティング工場 (石川県白山市)	情報・ 印刷事業	生産設備	363,574	107,380	443,253 (8,481)	—	3,885	918,094	21
京都工場 (京都府相楽郡 精華町)	情報・ 印刷事業	生産設備	46,375	154,211	49,868 (3,872)	—	637	251,092	10
東京営業 (東京都中央 区)	情報・ 印刷事業	販売業務	6,555	4,283	— (—)	—	10,041	20,880	56
大阪支店 ほか営業所等	情報・ 印刷事業	販売業務	1,645	89	— (—)	—	1,635	3,370	38
ダイレクト・マ ーケティング事 業部 (千葉県浦安 市)	ダイレ クト・マ ーケ ーテ ィン グ事 業	統括業務 販売業務	15,571	11	— (—)	—	37,055	52,639	56
ロジスティク ス・センター (千葉県山武郡 横芝光町)	ダイレ クト・マ ーケ ーテ ィン グ事 業	物流設備	134,045	315	110,350 (14,939)	—	7,004	251,715	1

(2) 国内子会社

平成23年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)イング コーポレ ーション	本社ほか 5支店 (石川県 白山市ほ か)	ダイレ クト・マ ーケ ーテ ィン グ事 業	販売業務	8,338	—	— (—)	—	3,716	12,055	59
太陽美術 紙工(株)	本社 (岡山県 岡山市中 区)	情報・印 刷事業	統括業務 生産設備	81,354	139,757	789,370 (20,137)	—	8,759	1,019,241	62

(3) 在外子会社

平成22年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
偉路愛而 泰可印刷 (蘇州)有 限公司	蘇州工場 (中国蘇 州市)	情報・印 刷事業	生産設備	—	101,767	— (—)	—	1,072	102,840	2

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記の金額には消費税等は含めておりません。

3 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社及び北國工場 (石川県白山市)	情報・印刷事業	統括業務 生産設備	29,581	31,840
関東第一工場 (千葉県香取郡多古町)	情報・印刷事業	生産設備	26,524	4,979
ダイレクト・マー ケティング工場 (石川県白山市)	情報・印刷事業	生産設備	22,207	45,042

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,600,000
計	76,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,650,800	24,650,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	24,650,800	24,650,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月31日	12,325,400	24,650,800	—	1,667,625	—	1,765,995

(注) 平成18年3月13日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日付をもって、1株を2株に分割しております。これにより、発行済株式総数は12,325,400株増加し、24,650,800株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	8	42	1	1	1,111	1,166	—
所有株式数(単元)	—	744	123	8,157	1	6	15,615	24,646	4,800
所有株式数の割合(%)	—	3.02	0.50	33.10	0.00	0.02	63.36	100.00	—

(注) 自己株式1,600株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に600株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
若林 和芳	石川県金沢市	6,486	26.31
有限会社わかさ屋	石川県金沢市粟崎町4丁目78-12	4,800	19.47
若林 裕紀子	石川県金沢市	1,920	7.78
鈴木 隆夫	千葉県松戸市	1,170	4.74
ウイルコ従業員持株会	石川県白山市福留町370番地	1,112	4.51
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	960	3.89
ウイルコ役員持株会	石川県白山市福留町370番地	767	3.11
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	720	2.92
株式会社ケイ・エム・インベストメント	東京都港区六本木3丁目17-12	504	2.04
株式会社博報堂	東京都港区赤坂5丁目3-1	480	1.94
石田 敏郎	石川県小松市	480	1.94
計	—	19,399	78.69

(注) 上記の所有株式数の他、平成23年10月31日現在の役員持株会での持分として、若林裕紀子が498千株、石田敏郎が25千株を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,645,000	24,645	—
単元未満株式	普通株式 4,800	—	—
発行済株式総数	24,650,800	—	—
総株主の議決権	—	24,645	—

② 【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ウイルコ	石川県白山市 福留町370番地	1,000	—	1,000	0.00
計	—	1,000	—	1,000	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,600	—	1,600	—

3 【配当政策】

当社は、事業拡大や経営体質の強化などのために必要な資金を内部留保しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

配当につきましては、成長による利益拡大を通じた企業価値の増大と併せ、利益還元についても安定的な還元を重視するだけでなく、配当性向にも十分配慮するとともに、他社株式や債券その他の投資利回りも参考に一般投資家の立場を十分考慮した増配による積極的な利益還元を努めることを基本としております。

剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本としておりますが、定款にて会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
最高(円)	220	180	150	84	80
最低(円)	154	94	61	54	51

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	75	80	76	71	74	68
最低(円)	69	65	66	63	64	65

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼 社長	会長兼社 長執行役 員	若林 裕紀子	昭和29年9月22日生	昭和49年4月 わかさ屋美術印刷所入社 昭和54年5月 当社入社 取締役副社長 平成20年1月 副社長執行役員 管理本部 財務部担当、情報・印刷事 業部業務管理部担当 平成22年1月 取締役会長 (CEO) 会長執 行役員 平成22年11月 代表取締役会長 (最高経営 責任者) 会長執行役員 平成24年1月 代表取締役会長兼社長 会 長兼社長執行役員 (現任)	平成24 年1月 から1 年	1,920 (523)
代表取締 役専務	専務執行 役員 ダ イレク ト・マー ケティング 事業部 長	松浦 昌宏	昭和33年2月6日生	昭和55年4月 (株)セントラルコア入社 平成7年5月 (株)イング入社 専務取締役 平成14年11月 当社入社 専務取締役 ダ イレクト・マーケティング 事業部長 平成20年1月 取締役 専務執行役員 ダ イレクト・マーケティング 事業部副事業部長 平成22年1月 代表取締役専務 専務執行 役員 ダイレクト・マーケ ティング事業部長 (現任)	平成24 年1月 から1 年	240 (26)
取締役	常務執行 役員 会 長特命事 項担当、 管理本部 長	大槻 健	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 三菱石油(株) (現JX日鉱日石 エネルギー(株)) 入社 平成9年9月 当社入社 管理統括本部長 平成10年11月 取締役 管理統括本部長 平成11年11月 常務取締役 管理統括本部 長 平成19年9月 偉路愛而泰可印刷 (蘇州) 有限公司董事長 (現任) 平成20年1月 当社取締役 専務執行役員 情報システム部長 平成20年12月 取締役 専務執行役員 経 営企画本部長 平成21年6月 専務執行役員 社長室長兼 管理本部副本部長 平成21年7月 (株)グリントス 代表取締役 会長 (現任) 平成21年9月 当社常務執行役員 社長特 命事項担当、法務部担当 平成23年1月 取締役 常務執行役員 会 長特命事項担当、管理本部 副本部長 平成24年1月 取締役 常務執行役員 会 長特命事項担当、管理本部 長 (現任)	平成24 年1月 から1 年	132 (26)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 情報・印刷事業部長兼製造本部長兼ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長	西村 保彦	昭和26年8月28日生	昭和49年4月 新日本証券㈱入社 昭和52年5月 東京総合信用㈱（現㈱セディナ）入社 平成16年6月 同社取締役 エリア統括部長 平成18年4月 当社入社 ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長 平成19年1月 取締役 ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長 平成20年1月 執行役員 ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長 平成21年7月 ㈱グリントス 代表取締役社長（現任） 平成22年11月 当社執行役員 情報・印刷事業部長兼ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長 平成23年1月 取締役 常務執行役員 情報・印刷事業部長兼ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長 平成23年6月 取締役 常務執行役員 情報・印刷事業部長兼製造本部長兼ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長（現任）	平成24年1月から1年	— (26)
取締役	執行役員 管理本部副本部長兼ダイレクト・マーケティング事業部商品開発部長	若林 圭太郎	昭和51年4月26日生	平成14年4月 ㈱オープンマジック入社 平成15年11月 当社入社 平成23年1月 執行役員 ダイレクト・マーケティング事業部商品開発部長 平成24年1月 取締役 執行役員 管理本部副本部長兼ダイレクト・マーケティング事業部商品開発部長（現任）	平成24年1月から1年	14 (13)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	相談役	石田 敏郎	昭和28年12月30日生	昭和47年4月 ㈱まるやま入社 昭和57年6月 当社入社 平成7年4月 専務取締役 営業統括本部長 平成11年11月 専務取締役 製造統括本部長 平成15年11月 専務取締役 情報・印刷事業部長 平成20年1月 取締役 専務執行役員 情報・印刷事業部長 平成21年6月 代表取締役副社長 副社長執行役員 情報・印刷事業部長 平成21年8月 代表取締役副社長 副社長執行役員 管理本部長 平成21年9月 代表取締役社長 社長執行役員 平成21年11月 代表取締役社長 社長執行役員 管理本部長 平成22年1月 代表取締役社長 社長執行役員 情報・印刷事業部長 平成22年11月 代表取締役社長 社長執行役員 平成23年1月 代表取締役社長 社長執行役員 管理本部長 平成24年1月 取締役 相談役 (現任)	平成24年1月から1年	480 (26)
取締役	—	山本 実	昭和3年6月25日生	昭和26年2月 大日精化工業㈱入社 昭和48年11月 同社取締役 昭和63年5月 同社代表取締役 平成3年7月 同社代表取締役副社長 平成12年9月 同社代表取締役副社長 印刷総合システム事業本部担当 平成16年1月 当社非常勤監査役 平成19年6月 大日精化工業㈱相談役 (現任) 平成20年1月 当社取締役 (現任)	平成24年1月から1年	— (52)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	高原 芳樹	昭和28年8月21日生	昭和51年4月 昭和63年4月 平成9年9月 平成12年6月 平成17年11月 平成23年6月 平成24年1月 ㈱富山第一銀行入社 ㈱トヤマデンタルサービス入社 事務局長 当社入社 営業業務部長 管理本部総務部長 管理本部経営管理部総務人事グループ担当次長 常勤監査役(現任)	平成24年1月から4年	1
監査役	—	丸山 三樹雄	昭和6年3月19日生	昭和23年3月 平成2年9月 平成12年1月 輪島税務署入署 丸山税理士事務所開所 当社非常勤監査役(現任)	平成23年1月から4年	— (10)
監査役	—	石山 弘	昭和18年12月5日生	昭和37年4月 平成12年7月 平成13年9月 平成19年1月 札幌国税局入局 東京国税局調査第四部長 石山税理士事務所開所 当社非常勤監査役(現任)	平成23年1月から4年	— (45)
計						2,787 (747)

- (注) 1 取締役 山本 実は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 丸山 三樹雄及び石山 弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 上記「所有株式数」の欄の()内の数字は、平成23年12月31日現在の役員持株会での持分であり、外数となっております。
- 4 取締役 若林 圭太郎は、代表取締役会長兼社長 若林 裕紀子の長男であります。
- 5 補欠監査役 織田 健治は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め選任しているものであります。

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
補欠監査役	織田 健治	昭和18年6月12日生	昭和42年4月 平成6年6月 平成8年5月 平成20年10月 平成21年7月 平成23年6月 ㈱北陸銀行入社 同社石川地区代表店上席推進役 亜細亜証券印刷㈱(現㈱プロネクス)入社 北陸営業所長 ㈱相互移動通信入社 取締役内部監査室長 同社常務取締役 同社専務取締役(現任)	平成24年1月から1年	—

- 6 当社は取締役会による意思決定・監督機能と執行役員による業務執行をより明確にすることにより、取締役会における一層の活発かつ十分な議論、経営意思決定の迅速化・監督の強化、執行取締役による業務執行機能の強化により経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。取締役のうち、石田敏郎と山本実を除く5名が執行役員を兼務するほか、以下の8名が執行役員となっております。

役名	氏名	担当
執行役員	山形 伸次	情報・印刷事業部 副事業部長 兼 東日本営業本部長
執行役員	鈴木 恒夫	情報・印刷事業部 副事業部長 海外事業担当
執行役員	今城 工	ダイレクト・マーケティング事業部 副事業部長 兼 営業企画推進部担当部長
執行役員	大倉 久直	情報・印刷事業部 副事業部長 兼 西日本営業本部長
執行役員	北風 英雄	情報・印刷事業部 副事業部長 兼 製造本部 副本部長
執行役員	木村 和裕	情報・印刷事業部 副事業部長 国内関係会社担当
執行役員	佐々木伸幸	ダイレクト・マーケティング事業部 副事業部長 兼 営業企画推進部担当部長
執行役員	畑江 誠一	情報・印刷事業部 東日本営業本部 副本部長 兼 東京営業部統括部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営の公正性・透明性を高めることにより、健全な企業体質を維持していくことが、企業の社会的責任であり、経営の最重要課題の一つであると認識しております。また、ステークホルダーとの調和を図りながら、株主重視を意識した経営を実践するため、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが何より重要であると判断しております。

今後も、当社の果たすべき社会的責任を認識し、コーポレート・ガバナンスの充実と同時に、コンプライアンス経営の徹底とリスク管理の観点から、各種リスクの未然防止体制の構築に努めるとともに、株主・投資家の皆様には財務報告をはじめとした各種情報の適時・適切な情報開示を行うことにより、経営の透明性を高めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 企業統治の体制

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む7名で構成され、原則として月1回の定時取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、『取締役会規程』に基づき、経営に関する重要事項の適切な運営を行うとともに、取締役は相互に職務の執行を監督しております。取締役の任期については、事業年度における経営責任をより一層明確にし、株主からの信任の機会を増やすため、1年としております。

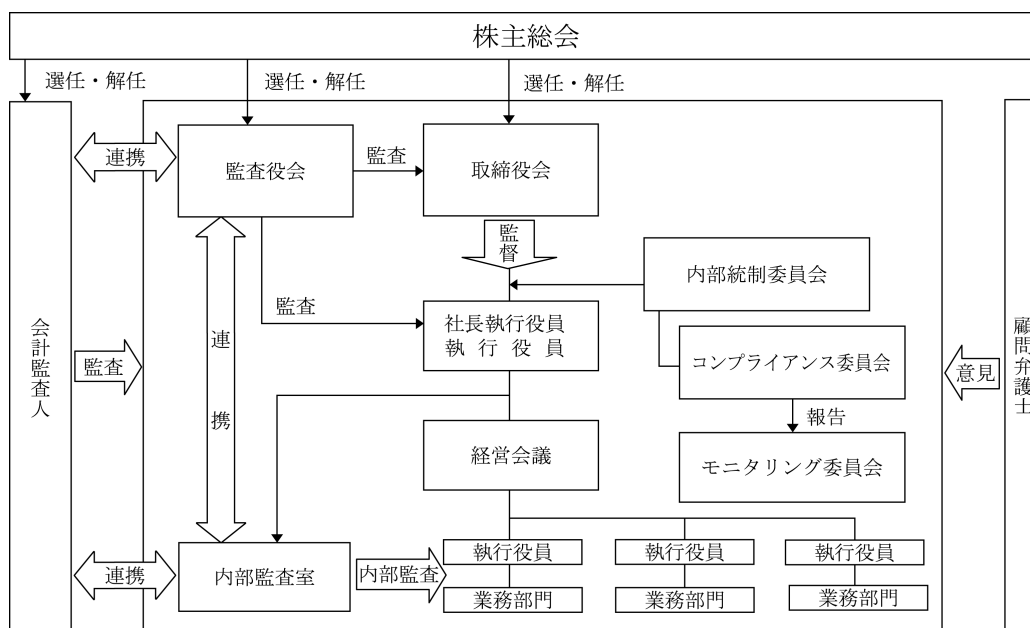
当社は、経営環境の変化に鑑み、経営監督と業務執行の分離による経営意思決定の迅速化及び業務実行の一層の充実強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

また、常勤取締役、執行役員及び関係部門長等で構成される経営会議を設置し、原則として月1回開催し、重要な案件等について検討・審議を行っております。

当社は、監査役会設置会社であり、社外監査役2名を含む3名で構成しております。社外監査役2名とも税理士であり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、それぞれ専門的見地から独立性をもって、多角的に取締役の職務執行について監査・監督をしております。なお、法令の定める監査役員の員数を欠くことに備えるため、補欠監査役1名を選任しております。各監査役は、監査役会にて定めた『監査役会規程』に基づき策定された監査方針及び監査計画に基づき、定時並びに臨時取締役会に出席し、積極的に意見を述べると共に、必要に応じて取締役会に対して文書による要望・申し入れを行い取締役の業務執行を継続的に監査しております。また、常勤監査役は、経営会議をはじめとした重要な会議に出席し、重要な案件及び職務執行の具体的な進捗状況について報告を受けております。なお、監査役会は原則として、月1回の定時取締役会の終了後に定期開催しております。

以上により、現在の企業統治体制は、現在の当社の事業規模・内容等の観点から適切であり、取締役会における合理的かつ効率的な意思決定にとり適切なものと判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は以下のとおりであります。



② 内部統制システムの基本方針

当社における内部統制システムの基本方針は、次のとおりであります。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制
 - 当社は、取締役の職務の執行に係る情報の取扱いは、社内規程に従い文書（電磁的媒体を含む）に記録し、適切に保存及び管理（廃棄を含む）を実施し、必要に応じて運用状況の検証及び規程の見直し等を行う。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. 当社は、リスク管理全体を統括する組織として「内部統制委員会」を設置する。
 - ロ. 当社は、各部門において、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減に取り組む。
 - ハ. 当社は、代表取締役社長の直属部門として「内部監査室」を設置し、各部門におけるリスク管理の状況を確認し、取締役会に報告する。
 - ニ. 当社は、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、損害及び被害の拡大を防止しこれを最小限に止めるとともに、再発防止をはかる。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ. 当社は、『取締役会規程』・『組織規程』及び『職務権限規程』により、取締役の職務権限及び会議体の付議基準等を明確化するとともに、意思決定の効率性と妥当性を高める体制を整備する。
 - ロ. 当社は、経営会議を月1回以上開催し、取締役会への付議事項について十分な事前検討を行うことにより意思決定の迅速化をはかるとともに、業務執行の状況を確認する。
 - ハ. 当社は、取締役会を月1回以上開催し、『取締役会規程』に定める事項及びその付議基準に該当する事項を審議し、決議及び取締役の職務の執行状況を監督する。
 - ニ. 当社は、意思決定の迅速化及び業務執行の監督機能を高めるため、適正な業務区分と権限委譲を行い、内部監査室は、各職位の業務執行が適正かつ効率的であることを確認し、取締役会に報告する。
- ・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 当社は、コンプライアンスを統括する組織として「コンプライアンス委員会」を設置する。
 - ロ. 取締役及び社員は、『ウイルコ・グループ行動規範』にもとづき法令及び定款を遵守して職務を執行する。
 - ハ. 当社は、コンプライアンス違反について通報相談を受付ける内部通報制度を構築し、通報者の保護を徹底するとともに、コンプライアンスに抵触する事態または可能性が発生した場合には、コンプライアンス委員会を通じて取締役会・監査役に報告される体制を構築する。
 - ニ. 内部監査室は、法令及び定款の遵守状況を確認し、取締役会に報告する。
- ・当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - イ. 経営企画部門は、『関係会社管理規程』にもとづき、関係会社の経営状況及び重要案件について、取締役会に報告する。

- ロ. 内部監査室は、年に1回以上、子会社に対する内部監査を実施し、取締役会に報告する。
- ハ. 当社企業グループの取締役及び社員は、『ウイロコ・グループ行動規範』にもとづき、法令及び定款を遵守して職務を執行する。
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人の体制に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - イ. 監査役は、監査に必要な業務を社員に命ずることができるものとする。
 - ロ. 監査役は、監査役を補助する社員の任命・異動等については、監査役に事前の同意を得てこれを決定する。
 - ハ. 監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員は、その命令に関し、取締役の指揮命令を受けない。
- ・ 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ. 取締役及び社員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合、直ちに監査役に報告する。
 - ロ. 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会その他の重要な会議・委員会に出席するとともに、稟議書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または社員にその説明を求める。
 - ハ. 監査役は、会計監査人・内部監査室及び子会社の監査役と緊密な連携を保つため、連絡会を開催するなど積極的に情報交換を行い、監査の有効性・効率性を高めるとともに、必要に応じて調査または報告を求める。
- ニ. 監査役は、代表取締役社長と会合を持ち監査上の重要課題等についての意見交換を行う。

③ 内部統制及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理とコンプライアンス体制に関し、当社及び当社グループに係るリスクに対応するため「内部統制委員会」を設置し、法令遵守と企業倫理の確立のため、同委員会の下に「コンプライアンス委員会」を設置し、リスク管理と内部統制が有効に機能するようコンプライアンス体制の整備・構築の充実を図っております。

当社グループでは、リスク管理、コンプライアンス体制を内部統制の中核と位置付け、体制整備を図っており、品質管理、環境保護、情報セキュリティ、個人情報保護の個別のリスク管理に関しては、マネジメント・システムにより整備を図っております。

コンプライアンス体制に関しては、『ウイロコ・グループ行動規範』に従い、日常の業務運営を行っておりますが、個別取引につき、取引開始及び新たな業務の開始に際しての業務管理部門、法務部門による取引の法令、社会的規範・企業倫理上の適合性の確認の実施、業務管理部門による継続取引における適法性の確認を実施しており、必要に応じ、顧問契約を締結した複数の法律事務所よりアドバイスを受けております。

また、コンプライアンス・プログラムを每期見直し、その実行とモニタリングによるコンプライアンスの徹底を継続して図っております。

更に、コンプライアンス体制の構築と実施状況確認のため、外部有識者のみで構成される「モニタリング委員会」による、継続したモニタリングを行っております。

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役である山本実氏は、現在、大日精化工業株式会社の相談役であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社との間において、定常的な営業取引関係があります。同社との取引条件は、他社同様の取引条件によっており、独立性は確保されているものと判断しております。同氏は、上場企業である同社の元代表取締役を長年務められる等豊富な企業経営の経験と見識を有しており、その経歴等から当社の社外取締役として有用な意見を頂けるものと判断しております。

社外監査役である丸山三樹雄氏、石山弘氏及び補欠監査役織田健治氏は、当社と人的関係、資金的関係及び取引関係を有さず、当社との間に利害関係はありません。上記のとおり社外監査役2名は、税理士であり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、また他の上場企業の社外監査役としての経験を有する等、その経歴等から当社の社外監査役として中立的、客観的な立場で当社の監査に有用な意見を頂けるものと判断しております。

なお、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として社外監査役である丸山三樹雄氏と石山弘氏の2名を届け出ております。

⑤ 内部監査・監査役監査の状況

当社では、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための経営管理組織として、社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は、内部監査計画に基づき、業務活動の全般に関する方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法令及び社内規程の遵守状況等の内部統制システムの運用状況につき内部監査を実施するとともに、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

監査役会につきましては、上述のとおり常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名で構成されており、各監査役は、適正に取締役の職務の執行状況を監視・検証するとともに、重要な会議に出席し、積極的に意見を述べるとともに、取締役の業務執行を継続的に監査しております。

内部監査室と監査役会とは、月1回開催される監査役会の開催時に定期的な連絡会を開催し、監査役会と監査法人は、案件により必要に応じそれぞれ連絡会を開催する等、積極的に情報交換を行っております。また、必要に応じ、内部監査室、監査役会及び監査法人3者一同に会した連絡会の開催を行っております。

(取締役の定数、取締役の選任の決議要件)

当社は、定款で取締役の員数を10名以内と定めており、また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

(株主総会決議を取締役会で決議することができることとした事項)

① 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策遂行のため、自己の株式の取得につき会社法第165条第2項の規定に基づき取締役会の決議によって市場取引等により取得することができる旨を定款で定めております。

② 中間配当

当社は、機動的な配当政策遂行のため、中間配当については取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日として配当することができる旨を定款で定めております。

③ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、役員が期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(役員報酬等)

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞 与	
取締役 (社外取締役を除く)	70,670	70,670	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	6,360	6,360	—	1
社外役員	11,400	11,400	—	3

- (注) 1 株主総会の決議（平成20年1月25日定時株主総会）による取締役報酬限度額は年額300百万円であります。
- 2 株主総会の決議（平成13年1月28日定時株主総会）による監査役報酬限度額は年額30百万円であります。
- 3 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため役員ごとの連結報酬等の総額は記載しておりません。
- 4 使用人兼務役員に対しては使用人給与は支給しておりません。

② 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬（賞与を含む）については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内に算定し、取締役会で各取締役の担当する職務、責任、業績、貢献度等を基準に総合的に勘案し決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会で承認された監査役報酬等の限度内において算定し、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

(株式の保有状況)

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄
貸借対照表計上額の合計額 576,833千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)北國銀行	351,343	113,834	円滑な取引関係の維持と強化
大日精化工業(株)	209,000	70,851	円滑な取引関係の維持と強化
(株)スクロール	200,100	61,630	円滑な取引関係の維持と強化
(株)ビック東海	79,500	58,353	円滑な取引関係の維持と強化
竹田印刷(株)	101,500	45,573	円滑な取引関係の維持と強化
全日本空輸(株)	149,000	45,445	円滑な取引関係の維持と強化
(株)ニッセンホールディングス	105,000	36,540	円滑な取引関係の維持と強化
(株)ぱど	1,600	35,920	円滑な取引関係の維持と強化
(株)アルビス	196,000	35,672	円滑な取引関係の維持と強化
SBSホールディングス(株)	394	30,535	円滑な取引関係の維持と強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)北國銀行	359,756	95,695	円滑な取引関係の維持と強化
(株)TOKAIホールディングス	193,850	76,958	円滑な取引関係の維持と強化
大日精化工業(株)	209,000	74,822	円滑な取引関係の維持と強化
(株)スクロール	200,100	53,226	円滑な取引関係の維持と強化
(株)ニッセンホールディングス	105,000	49,875	円滑な取引関係の維持と強化
竹田印刷(株)	101,500	49,430	円滑な取引関係の維持と強化
(株)アルビス	196,000	38,612	円滑な取引関係の維持と強化
全日本空輸(株)	149,000	35,313	円滑な取引関係の維持と強化
(株)ぱど	1,600	26,720	円滑な取引関係の維持と強化
SBSホールディングス(株)	394	25,137	円滑な取引関係の維持と強化
(株)アイケイ ※	120	7,152	円滑な取引関係の維持と強化
(株)共立印刷 ※	29,700	4,781	円滑な取引関係の維持と強化
福島印刷(株) ※	11,000	2,915	円滑な取引関係の維持と強化
王子製紙(株) ※	5,400	2,106	円滑な取引関係の維持と強化
(株)ナナオ ※	1,000	1,520	円滑な取引関係の維持と強化
(株)ベルーナ ※	1,906	1,187	円滑な取引関係の維持と強化
宝印刷(株) ※	1,331	814	円滑な取引関係の維持と強化
キッセイ薬品工業(株) ※	503	742	円滑な取引関係の維持と強化
光村印刷(株) ※	1,000	251	円滑な取引関係の維持と強化
図書印刷(株) ※	1,000	146	円滑な取引関係の維持と強化
(株)廣濟堂 ※	600	125	円滑な取引関係の維持と強化
野崎印刷紙業(株) ※	1,000	113	円滑な取引関係の維持と強化
三浦印刷(株) ※	1,000	95	円滑な取引関係の維持と強化

(注) ※を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式が30銘柄に満たないため全ての銘柄(非上場株式を除く)を記載しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：浜田 亘、藤田 利弘、小酒井 雄三

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：6名

その他：8名

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	—	33,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32,000	—	33,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年11月1日から平成23年10月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年11月1日から平成23年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）及び前事業年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年11月1日から平成23年10月31日まで）及び当事業年度（平成22年11月1日から平成23年10月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,595,003	1,283,552
受取手形及び売掛金	※4 3,904,167	4,290,248
商品及び製品	497,106	494,168
仕掛品	74,463	98,121
原材料及び貯蔵品	184,638	278,921
その他	1,031,817	184,482
貸倒引当金	△135,855	△94,940
流動資産合計	7,151,340	6,534,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,711,686	4,051,532
減価償却累計額	△1,970,365	△2,330,896
建物及び構築物（純額）	※2 1,741,321	※2 1,720,635
機械装置及び運搬具	8,498,021	9,043,148
減価償却累計額	△6,957,686	△7,846,644
機械装置及び運搬具（純額）	1,540,334	※2 1,196,503
土地	※2 2,567,866	※2 3,334,218
リース資産	530,140	575,140
減価償却累計額	△115,363	△182,364
リース資産（純額）	414,776	392,775
その他	641,437	718,269
減価償却累計額	△549,760	△640,208
その他（純額）	91,676	78,060
有形固定資産合計	6,355,976	6,722,194
無形固定資産	145,687	91,880
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 638,750	※1, ※2 632,365
長期貸付金	9,300	9,000
その他	356,020	564,319
貸倒引当金	△45,645	△183,177
投資その他の資産合計	958,425	1,022,507
固定資産合計	7,460,089	7,836,582
資産合計	14,611,429	14,371,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 1,259,012	1,414,377
短期借入金	※2 201,497	※2 811,588
1年内返済予定の長期借入金	※2 751,022	※2 704,596
リース債務	67,919	85,749
未払金	916,150	998,117
ファクタリング未払金	3,744,083	3,842,887
未払法人税等	15,988	36,811
賞与引当金	55,711	61,764
設備関係支払手形	※4 16,251	5,505
ポイント引当金	63,322	—
その他	153,068	96,654
流動負債合計	7,244,027	8,058,052
固定負債		
長期借入金	※2 1,292,842	※2 858,310
リース債務	380,996	390,423
退職給付引当金	232,870	317,023
役員退職慰労引当金	—	31,720
繰延税金負債	360,150	364,913
資産除去債務	—	43,976
その他	29,225	22,984
固定負債合計	2,296,085	2,029,350
負債合計	9,540,113	10,087,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金	1,759,449	1,759,449
利益剰余金	1,761,649	1,017,921
自己株式	△529	△529
株主資本合計	5,188,194	4,444,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△59,382	△66,848
為替換算調整勘定	△81,355	△93,884
その他の包括利益累計額合計	△140,737	△160,732
少数株主持分	23,860	—
純資産合計	5,071,316	4,283,734
負債純資産合計	14,611,429	14,371,136

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	19,367,357	20,626,388
売上原価	11,433,485	12,270,702
売上総利益	7,933,871	8,355,686
販売費及び一般管理費	※1 8,174,775	※1 8,280,483
営業利益又は営業損失(△)	△240,904	75,203
営業外収益		
受取利息	1,915	2,641
受取配当金	15,542	15,777
受取賃貸料	32,134	34,961
助成金収入	9,866	—
補助金収入	—	46,314
その他	29,836	41,526
営業外収益合計	89,295	141,220
営業外費用		
支払利息	63,881	59,877
持分法による投資損失	7,332	—
不動産賃貸原価	19,381	19,301
為替差損	12,024	—
その他	7,105	1,589
営業外費用合計	109,724	80,768
経常利益又は経常損失(△)	△261,333	135,655
特別利益		
固定資産売却益	※2 6,755	—
投資有価証券売却益	4,799	—
ポイント引当金戻入額	—	63,322
その他	89	—
特別利益合計	11,645	63,322
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 542
固定資産除却損	※4 51,722	※4 2,632
投資有価証券売却損	7,209	—
投資有価証券評価損	73,775	228
訴訟和解金	—	685,645
特別退職金	※5 8,067	—
賃貸借契約解約損	18,878	—
減損損失	※6 4,600	※6 205,380
その他	17,352	33,916
特別損失合計	181,605	928,346
税金等調整前当期純損失(△)	△431,293	△729,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
法人税、住民税及び事業税	22,521	33,389
過年度法人税等	18,717	—
法人税等調整額	△1,813	4,047
法人税等合計	39,425	37,437
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△766,805
少数株主損失 (△)	△24,760	△23,078
当期純損失 (△)	△445,957	△743,727

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△766,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△7,465
為替換算調整勘定	—	△7,819
その他の包括利益合計	—	※2 △15,285
包括利益	—	※1 △782,090
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△763,722
少数株主に係る包括利益	—	△18,368

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,667,625	1,667,625
当期末残高	1,667,625	1,667,625
資本剰余金		
前期末残高	1,759,449	1,759,449
当期末残高	1,759,449	1,759,449
利益剰余金		
前期末残高	2,207,607	1,761,649
当期変動額		
当期純損失(△)	△445,957	△743,727
当期変動額合計	△445,957	△743,727
当期末残高	1,761,649	1,017,921
自己株式		
前期末残高	△529	△529
当期末残高	△529	△529
株主資本合計		
前期末残高	5,634,152	5,188,194
当期変動額		
当期純損失(△)	△445,957	△743,727
当期変動額合計	△445,957	△743,727
当期末残高	5,188,194	4,444,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△79,836	△59,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,454	△7,465
当期変動額合計	20,454	△7,465
当期末残高	△59,382	△66,848
為替換算調整勘定		
前期末残高	△73,364	△81,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,991	△12,529
当期変動額合計	△7,991	△12,529
当期末残高	△81,355	△93,884
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△153,200	△140,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,462	△19,995
当期変動額合計	12,462	△19,995
当期末残高	△140,737	△160,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主持分		
前期末残高	50,203	23,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,342	△23,860
当期変動額合計	△26,342	△23,860
当期末残高	23,860	—
純資産合計		
前期末残高	5,531,154	5,071,316
当期変動額		
当期純損失（△）	△445,957	△743,727
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,879	△43,855
当期変動額合計	△459,837	△787,582
当期末残高	5,071,316	4,283,734

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△431,293	△729,368
減価償却費	666,627	600,257
訴訟和解金	—	685,645
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,462	△11,157
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△4,962	△63,322
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,876	28,831
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	1,692
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△286,617	96,616
受取利息及び受取配当金	△17,458	△18,418
持分法による投資損益 (△は益)	7,332	—
支払利息	63,881	59,877
固定資産売却損益 (△は益)	△6,755	542
固定資産除却損	51,722	2,632
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,799	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	73,775	228
減損損失	4,600	205,380
特別退職金	8,067	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△606,624	53,621
たな卸資産の増減額 (△は増加)	88,212	△19,529
仕入債務の増減額 (△は減少)	153,709	△209,336
ファクタリング未払金の増減額 (△は減少)	396,836	101,924
その他	113,340	△209,178
小計	242,255	576,941
利息及び配当金の受取額	18,365	16,247
利息の支払額	△65,509	△59,930
特別退職金の支払額	△114,030	—
法人税等の還付額	13,561	1,875
法人税等の支払額	△57,090	△15,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,551	519,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△84,064	△98,021
定期預金の払戻による収入	398,000	72,000
有形固定資産の取得による支出	△80,720	△52,319
有形固定資産の売却による収入	48,277	22,623
無形固定資産の取得による支出	△11,022	△10,750
投資有価証券の取得による支出	△2,401	△3,400
投資有価証券の売却による収入	24,106	—
投資有価証券の償還による収入	26,833	—
貸付けによる支出	—	△9,000
貸付金の回収による収入	20,546	17,962
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 37,120
その他	68,267	△14,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	407,822	△38,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△598,502	81,106
長期借入れによる収入	900,000	—
長期借入金の返済による支出	△663,945	△821,012
リース債務の返済による支出	△62,199	△71,464
配当金の支払額	△81	△28
その他	△3,150	△8,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△427,877	△819,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,510	333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,985	△337,471
現金及び現金同等物の期首残高	1,338,878	1,354,863
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,354,863	※1 1,017,391

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱イングコーポレーション 偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司 ㈱ホームダイレクト ㈱日本特殊加工印刷 ㈱グリントス ㈱京都インターナショナル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ㈱シェーフアージャパン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ㈱イングコーポレーション 偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司 ㈱ホームダイレクト ㈱日本特殊加工印刷 ㈱グリントス ㈱京都インターナショナル 太陽美術紙工㈱ 太陽美術紙工㈱は平成23年3月17日付けの和解に伴い、全株式を取得したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成23年4月末としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ㈱シェーフアージャパン (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 ㈱ピーディック</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 会社の名称 ㈱シェーフアージャパン (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 ㈱ピーディック</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数 2社 会社の名称 非連結子会社 ㈱シェーフアージャパン 関連会社 ㈱グリーンエナジージャパン (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <hr/>	<p>(3) 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表等を使用しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によりしております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によりしております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によりしております。</p> <p>a 製品・仕掛品 個別法による原価法によりしております。</p> <p>b 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法によりしております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>a 製品・仕掛品 同左</p> <p>b 商品・原材料・貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="470 515 837 593"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	建物及び構築物	2～47年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	2～47年					
機械装置及び運搬具	2～15年					

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来の見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来の見込額を計上しておりますが、当連結会計年度中におけるポイント制度の廃止に伴い、ポイント引当金残高63,322千円を全額取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額（持分に見合う額）は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <hr/> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<hr/>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<hr/>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は32,329千円増加しております。なお、営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は7,097千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「リース債務の返済による支出」の金額は△49,612千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。</p> <p>_____</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>_____</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 6,000千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 7,000千円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,405,437千円 (897,229千円)</p> <p>土地 1,999,550千円 (1,211,601千円)</p> <p>投資有価証券 81,000千円 (－千円)</p> <hr/> <p>計 3,485,987千円 (2,108,831千円)</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,402,470千円 (848,412千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 101,058千円 (－千円)</p> <p>土地 2,788,920千円 (1,211,601千円)</p> <p>投資有価証券 66,500千円 (－千円)</p> <hr/> <p>計 4,358,949千円 (2,060,014千円)</p>
<p>(2) 上記に対する債務</p> <p>短期借入金 200,000千円 (200,000千円)</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 649,392千円 (621,792千円)</p> <p>長期借入金 1,189,182千円 (1,151,482千円)</p> <hr/> <p>計 2,038,574千円 (1,973,274千円)</p> <p>上記のうち()の内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	<p>(2) 上記に対する債務</p> <p>短期借入金 500,000千円 (200,000千円)</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 617,028千円 (482,752千円)</p> <p>長期借入金 722,154千円 (668,730千円)</p> <hr/> <p>計 1,839,182千円 (1,351,482千円)</p> <p>上記のうち()の内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>
<p>※4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 68,384千円</p> <p>支払手形 25,075千円</p> <p>設備関係支払手形 4,414千円</p>	<p>3 手形割引高</p> <p>受取手形割引高 38,567千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,986,374千円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">964,533千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,835,303千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,498千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,538千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,045千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">361千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,393千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,755千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22,146千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">23,794千円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,427千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,353千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,722千円</td></tr> </table> <p>※5 特別退職金 当社の早期割増退職金であります。</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th><th style="width: 40%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>石川県金沢市</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損会計の適用に当たり、情報・印刷事業、ダイレクト・マーケティング事業、共用資産、賃貸資産及び遊休資産の区分に基づいて固定資産のグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別に減損の検討を行っております。</p> <p>当社グループの保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,600千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	広告宣伝費	2,986,374千円	荷造発送費	964,533千円	従業員給料手当	1,835,303千円	賞与引当金繰入額	27,498千円	退職給付費用	22,538千円	貸倒引当金繰入額	58,045千円	建物及び構築物	361千円	機械装置及び運搬具	6,393千円	計	6,755千円	建物及び構築物	22,146千円	機械装置及び運搬具	23,794千円	その他有形固定資産	4,427千円	ソフトウェア	1,353千円	計	51,722千円	用途	種類	場所	遊休資産	土地	石川県金沢市	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,186,692千円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">932,384千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,786,729千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,873千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,077千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">129,972千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">542千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">111千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,273千円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">248千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,632千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th><th style="width: 40%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>中国(蘇州)</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損会計の適用に当たり、情報・印刷事業、ダイレクト・マーケティング事業、共用資産、賃貸資産及び遊休資産の区分に基づいて固定資産のグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別に減損の検討を行っております。</p> <p>当社グループの保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(205,380千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械装置については売買仲介会社より入手した合理的な見積による価額により評価しております。</p>	広告宣伝費	3,186,692千円	荷造発送費	932,384千円	従業員給料手当	1,786,729千円	賞与引当金繰入額	34,873千円	退職給付費用	25,077千円	貸倒引当金繰入額	129,972千円	土地	542千円	建物及び構築物	111千円	機械装置及び運搬具	2,273千円	その他有形固定資産	248千円	計	2,632千円	用途	種類	場所	遊休資産	機械装置及び運搬具	中国(蘇州)
広告宣伝費	2,986,374千円																																																														
荷造発送費	964,533千円																																																														
従業員給料手当	1,835,303千円																																																														
賞与引当金繰入額	27,498千円																																																														
退職給付費用	22,538千円																																																														
貸倒引当金繰入額	58,045千円																																																														
建物及び構築物	361千円																																																														
機械装置及び運搬具	6,393千円																																																														
計	6,755千円																																																														
建物及び構築物	22,146千円																																																														
機械装置及び運搬具	23,794千円																																																														
その他有形固定資産	4,427千円																																																														
ソフトウェア	1,353千円																																																														
計	51,722千円																																																														
用途	種類	場所																																																													
遊休資産	土地	石川県金沢市																																																													
広告宣伝費	3,186,692千円																																																														
荷造発送費	932,384千円																																																														
従業員給料手当	1,786,729千円																																																														
賞与引当金繰入額	34,873千円																																																														
退職給付費用	25,077千円																																																														
貸倒引当金繰入額	129,972千円																																																														
土地	542千円																																																														
建物及び構築物	111千円																																																														
機械装置及び運搬具	2,273千円																																																														
その他有形固定資産	248千円																																																														
計	2,632千円																																																														
用途	種類	場所																																																													
遊休資産	機械装置及び運搬具	中国(蘇州)																																																													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△433,495千円
少数株主に係る包括利益	△32,589千円
計	△466,084千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	20,454千円
為替換算調整勘定	△15,819千円
計	4,634千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,650,800	—	—	24,650,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,600	—	—	1,600

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,650,800	—	—	24,650,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,600	—	—	1,600

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,595,003千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△240,139千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,354,863千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,595,003千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△240,139千円	現金及び現金同等物	1,354,863千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,283,552千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△266,160千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,017,391千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>太陽美術紙工株式会社 (平成23年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">603,390千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,043,562千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,097,420千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△425,402千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,130千円</td> </tr> <tr> <td>前期までの支出額</td> <td style="text-align: right;">△124,130千円</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">37,120千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,120千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,283,552千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△266,160千円	現金及び現金同等物	1,017,391千円	流動資産	603,390千円	固定資産	1,043,562千円	流動負債	△1,097,420千円	固定負債	△425,402千円	上記連結子会社株式の取得価額	124,130千円	前期までの支出額	△124,130千円	上記連結子会社の現金及び現金同等物	37,120千円	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	37,120千円
現金及び預金勘定	1,595,003千円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△240,139千円																												
現金及び現金同等物	1,354,863千円																												
現金及び預金勘定	1,283,552千円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△266,160千円																												
現金及び現金同等物	1,017,391千円																												
流動資産	603,390千円																												
固定資産	1,043,562千円																												
流動負債	△1,097,420千円																												
固定負債	△425,402千円																												
上記連結子会社株式の取得価額	124,130千円																												
前期までの支出額	△124,130千円																												
上記連結子会社の現金及び現金同等物	37,120千円																												
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	37,120千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	291,712	225,891	65,821	機械装置及び運搬具	105,286	68,157	37,129
無形固定資産(ソフトウェア)	44,792	32,874	11,917	無形固定資産(ソフトウェア)	44,792	40,538	4,253
合計	336,504	258,766	77,738	合計	150,078	108,695	41,383
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			36,492千円	1年内			19,168千円
1年超			43,669千円	1年超			24,500千円
合計			80,161千円	合計			43,669千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			107,766千円	支払リース料			38,710千円
減価償却費相当額			102,189千円	減価償却費相当額			36,355千円
支払利息相当額			2,955千円	支払利息相当額			1,491千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
1 ファイナンス・リース取引 (借主側)				1 ファイナンス・リース取引 (借主側)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース資産の内容				① リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
主として、情報・印刷事業における生産設備(機械及び装置)であります。				同左			
② リース資産の減価償却の方法				② リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			998千円	1年内			162千円
1年超			162千円				
合計			1,160千円				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、資金調達については、銀行からの借入等により必要な資金を調達しております。デリバティブ取引については、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当リスクに関しては、当社の債権管理手順書に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権は、毎週役員に報告され、督促など早期回収のための取り組みが行われております。また、取引先の信用状況を定期的に把握し、回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業の関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である、支払手形及び買掛金、未払金並びにファクタリング未払金は、そのほとんどが半年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で6年以内であります。

また、営業債務や借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,595,003	1,595,003	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,904,167	3,904,167	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	603,657	603,657	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,259,012)	(1,259,012)	—
(5) 短期借入金	(201,497)	(201,497)	—
(6) 未払金	(916,150)	(916,150)	—
(7) ファクタリング未払金	(3,744,083)	(3,744,083)	—
(8) 設備関係支払手形	(16,251)	(16,251)	—
(9) 長期借入金	(2,043,864)	(2,031,731)	12,132
(10) リース債務	(448,916)	(448,916)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) ファクタリング未払金並びに(8) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金及び(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	35,093

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,595,003	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,904,167	—	—	—
合計	5,499,170	—	—	—

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	751,022	584,552	384,572	255,432	68,286	—
リース債務	67,919	70,350	72,858	75,403	77,879	84,505
合計	818,941	654,902	457,430	330,835	146,165	84,505

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、資金調達については、銀行からの借入等により必要な資金を調達しております。デリバティブ取引については、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当リスクに関しては、当社の債権管理手順書に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権は、毎週役員に報告され、督促など早期回収のための取り組みが行われております。また、取引先の信用状況を定期的に把握し、回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業の状態を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である、支払手形及び買掛金、未払金並びにファクタリング未払金は、そのほとんどが半年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で7年以内であります。

また、営業債務や借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	1,283,552	1,283,552	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,290,248	4,290,248	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	596,272	596,272	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,414,377)	(1,414,377)	—
(5) 短期借入金	(811,588)	(811,588)	—
(6) 未払金	(998,117)	(998,117)	—
(7) ファクタリング未払金	(3,842,887)	(3,842,887)	—
(8) 設備関係支払手形	(5,505)	(5,505)	—
(9) 長期借入金	(1,562,906)	(1,558,216)	4,689
(10) リース債務	(476,172)	(476,172)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払金、(7)ファクタリング未払金並びに(8)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金及び(10)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	36,093

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,283,552	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,290,248	—	—	—
合計	5,573,801	—	—	—

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	704,596	464,564	315,424	78,322	—	—
リース債務	85,749	88,598	91,496	94,323	98,155	17,848
合計	790,345	553,162	406,920	172,645	98,155	17,848

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	151,652	90,752	60,900
	小計	151,652	90,752	60,900
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	405,026	513,666	△108,640
	(2)その他	46,978	57,854	△10,876
	小計	452,004	571,521	△119,516
合計		603,657	662,273	△58,616

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	23,864	4,603	7,209
その他	8,696	196	—
合計	32,560	4,799	7,209

3 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損に73,775千円計上しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	205,606	142,283	63,323
	小計	205,606	142,283	63,323
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	342,133	464,309	△122,176
	(2)その他	48,532	57,854	△9,322
	小計	390,665	522,164	△131,498
合計		596,272	664,447	△68,175

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び主要な連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>△271,536千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>—千円</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td>△271,536千円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>38,665千円</td></tr><tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>—千円</td></tr><tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>△232,870千円</td></tr><tr><td>前払年金費用</td><td>—千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>△232,870千円</td></tr></table>	退職給付債務	△271,536千円	年金資産	—千円	未積立退職給付債務	△271,536千円	未認識数理計算上の差異	38,665千円	未認識過去勤務債務	—千円	連結貸借対照表計上額純額	△232,870千円	前払年金費用	—千円	退職給付引当金	△232,870千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>△350,994千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>—千円</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td>△350,994千円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>33,971千円</td></tr><tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>—千円</td></tr><tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>△317,023千円</td></tr><tr><td>前払年金費用</td><td>—千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>△317,023千円</td></tr></table>	退職給付債務	△350,994千円	年金資産	—千円	未積立退職給付債務	△350,994千円	未認識数理計算上の差異	33,971千円	未認識過去勤務債務	—千円	連結貸借対照表計上額純額	△317,023千円	前払年金費用	—千円	退職給付引当金	△317,023千円
退職給付債務	△271,536千円																																
年金資産	—千円																																
未積立退職給付債務	△271,536千円																																
未認識数理計算上の差異	38,665千円																																
未認識過去勤務債務	—千円																																
連結貸借対照表計上額純額	△232,870千円																																
前払年金費用	—千円																																
退職給付引当金	△232,870千円																																
退職給付債務	△350,994千円																																
年金資産	—千円																																
未積立退職給付債務	△350,994千円																																
未認識数理計算上の差異	33,971千円																																
未認識過去勤務債務	—千円																																
連結貸借対照表計上額純額	△317,023千円																																
前払年金費用	—千円																																
退職給付引当金	△317,023千円																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>36,416千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>3,892千円</td></tr><tr><td>期待運用収益(減算)</td><td>—千円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1,355千円</td></tr></table> <p>(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	36,416千円	利息費用	3,892千円	期待運用収益(減算)	—千円	数理計算上の差異の費用処理額	1,355千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>37,747千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>4,416千円</td></tr><tr><td>期待運用収益(減算)</td><td>—千円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>8,628千円</td></tr></table> <p>(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	37,747千円	利息費用	4,416千円	期待運用収益(減算)	—千円	数理計算上の差異の費用処理額	8,628千円																
勤務費用	36,416千円																																
利息費用	3,892千円																																
期待運用収益(減算)	—千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,355千円																																
勤務費用	37,747千円																																
利息費用	4,416千円																																
期待運用収益(減算)	—千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	8,628千円																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>割引率</td><td>1.7%</td></tr><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>—</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr></table>	割引率	1.7%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	—	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>割引率</td><td>1.7%</td></tr><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>—</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr></table>	割引率	1.7%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	—	数理計算上の差異の処理年数	5年																
割引率	1.7%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
過去勤務債務の額の処理年数	—																																
数理計算上の差異の処理年数	5年																																
割引率	1.7%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
過去勤務債務の額の処理年数	—																																
数理計算上の差異の処理年数	5年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
たな卸資産	たな卸資産
賞与引当金	貸倒引当金
ポイント引当金	賞与引当金
その他	その他
評価性引当額	評価性引当額
小計	小計
(2) 固定資産	(2) 固定資産
土地評価損	土地評価損
投資有価証券	投資有価証券
ゴルフ会員権	ゴルフ会員権
貸倒引当金及び貸倒損失	貸倒引当金及び貸倒損失
仮受金否認	退職給付引当金
退職給付引当金	役員退職慰労引当金
繰越欠損金	減損損失
その他の資産	資産除去債務
評価性引当額	その他有価証券評価差額金
小計	小計
繰延税金資産	繰越欠損金
合計	合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
(1) 流動負債	(1) 流動負債
貸倒引当金	貸倒引当金
小計	小計
(2) 固定負債	(2) 固定負債
土地圧縮積立金	土地圧縮積立金
小計	小計
繰延税金負債	資産除去債務に対応する除去費用
合計	小計
差引：繰延税金負債の純額	繰延税金負債
	合計
	差引：繰延税金負債の純額
	合計
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
(千円)	(千円)
流動負債－その他	流動負債－その他
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失となったため、記載を省略しております。	同左

<p>前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
	<p>3. 連結決算日後に法人税等の税率変更があった場合のその内容及び影響</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることになりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から35.3%に段階的に変更されます(平成24年11月1日開始連結会計年度より3年間は37.7%)。</p> <p>この変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定負債に計上されている繰延税金負債が45,569千円減少し、法人税等調整額(貸方)が同額増加いたします。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年10月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

当社グループでは、賃貸不動産及び遊休不動産を所有しております。賃貸不動産は、石川県及び熊本県における賃貸用土地であり、当該賃貸用土地に関する当連結会計年度の賃貸損益は、5,876千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)となっております。また、遊休不動産は、石川県において所有しており、減損損失は4,600千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
330,583	△4,600	325,983	263,718

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額は、減損損失(4,600千円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

当社グループでは、賃貸不動産を所有しております。賃貸不動産は、石川県及び熊本県における賃貸用土地であり、当該賃貸用土地に関する当連結会計年度の賃貸損益は、6,172千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)となっております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
325,983	△23,018	302,965	225,309

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

	情報・印刷事業 (千円)	ダイレクト・ マーケティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,441,170	9,926,186	19,367,357	—	19,367,357
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,721,096	—	1,721,096	(1,721,096)	—
計	11,162,267	9,926,186	21,088,453	(1,721,096)	19,367,357
営業費用	11,451,992	9,355,417	20,807,410	(1,199,149)	19,608,261
営業利益又は営業損失(△)	△289,725	570,768	281,043	(521,947)	△240,904
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	9,192,663	2,326,583	11,519,247	3,092,182	14,611,429
減価償却費	560,619	68,450	629,070	37,556	666,627
減損損失	—	—	—	4,600	4,600
資本的支出	62,358	84,265	146,624	1,793	148,417

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

(1) 情報・印刷事業

宣伝印刷物（チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等）、ダイレクトメール（パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等）、セールスプロモーション用品（POP、ポスター等）及び業務印刷物（封筒、伝票、帳票等）の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

3 セグメント間の内部売上高に関しましては社内の標準価格に基づき決定しております。

4 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、521,947千円であり、その内容は当社の本社部門にかかる費用であります。

5 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は3,214,832千円であり、その主な内容は本社部門における余資運用資金（現金及び預金）、固定資産（土地及び建物等）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

6 資本的支出には長期前払費用を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計金額に占める日本の割合が、いずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、「情報・印刷事業」と「ダイレクト・マーケティング事業」の2つの事業について報告セグメントとしており、各報告セグメントに係る主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報・印刷事業」

宣伝印刷物（チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等）、ダイレクトメール（パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等）、セールスプロモーション用品（POP、ポスター等）及び業務印刷物（封筒、伝票、帳票等）の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

「ダイレクト・マーケティング事業」

ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	情報・印刷事業	ダイレクト・マ ーケティング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,579,268	10,047,119	20,626,388	—	20,626,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,573,223	14,234	1,587,458	△1,587,458	—
計	12,152,492	10,061,354	22,213,847	△1,587,458	20,626,388
セグメント利益又は損失(△)	△76,321	572,114	495,793	△420,589	75,203
セグメント資産	9,895,323	2,178,626	12,073,949	2,297,187	14,371,136
その他の項目					
減価償却費(注) 3	508,973	61,175	570,148	30,108	600,257
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 3	123,418	41,703	165,122	4,830	169,952

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引の消去額△1,587,458千円であります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額は、親会社の本社部門に係る全社費用△420,589千円であります。セグメント資産の調整額は、親会社の本社部門に係る全社費用2,297,187千円であり、その主な内容は本社部門における余資運用資金（現金及び預金）、固定資産（土地等）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

その他の項目の調整額は、親会社の本社部門に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報**(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高がいずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	情報・印刷事業	ダイレクト・マーケティング事業	計		
減損損失	205,380	—	205,380	—	205,380

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）
1株当たり純資産額 204.77円	1株当たり純資産額 173.79円
1株当たり当期純損失金額 18.09円	1株当たり当期純損失金額 30.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 （自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）
連結損益計算書上の当期純損失（千円）	445,957	743,727
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	445,957	743,727
普通株式の期中平均株式数（千株）	24,649	24,649

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）
	<p>（持株会社移行に伴う会社分割）</p> <p>当社は、平成24年1月25日開催の取締役会において、平成24年4月上旬に開催予定の臨時株主総会での承認が得られることを条件に、平成24年5月1日（予定）を効力発生日として、新設分割により持株会社制へ移行することを決議いたしました。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>当社は、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業を通じて社会に貢献することを経営理念とし、「安心品質を。」お客様に提供するため、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業の2事業の相乗効果を最大限に発揮するよう事業展開を図ってまいりました。</p> <p>前連結会計年度においては、営業利益、経常利益を計上したものの、過去において連続して営業損失を計上する状況が続き、株主価値の向上が図れない状況にあります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
	<p>このような状況を打破し、新しい社内文化を醸成し、利益体質を再建することが、株主の皆様や、資本市場に参加される皆様の信頼を獲得するために必要なことであると考え、このためには、持株会社が立案するグループ経営戦略の下に、各事業会社が価値創造力を更に強化し、グループ全体の企業価値を最大化できる経営体制を構築することが不可欠であると判断し、持株会社制に移行することといたしました。</p> <p>当社グループが今後の成長戦略を支える経営体制として持株会社制に移行する目的は、以下の通りです。</p> <p>① グループ戦略機能の強化 持株会社制に移行することで、グループ経営戦略の立案機能を強化するとともに、グループ経営資源の配分を最適化します。</p> <p>② 各事業会社の価値創造力強化 各事業会社は、グループ経営戦略に基づき、権限と責任の明確化、素早い意思決定と行動のもと、担当する事業に特化し、価値ある製品・商品及びサービスの提供を行います。</p> <p>③ コーポレートガバナンスの強化 グループの経営・監督機能と業務執行機能を分離することにより、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化し、グループ全体のガバナンスの強化を図ります。</p> <p>2. 会社分割する事業内容、規模</p> <p>① 事業内容 情報・印刷事業及びダイレクト・マーケティング事業</p> <p>② 規模 分割する事業の売上高（平成23年10月期） 9,906,904千円（情報・印刷事業） 8,578,932千円（ダイレクト・マーケティング事業）</p> <p>3. 会社分割の形態 当社を分割会社とし、新たに設立する会社を承継会社とする新設分割</p> <p>4. 会社分割に係る分割会社又は承継会社の名称、当該会社の資産・負債及び純資産の額、従業員数等 未定</p> <p>5. 会社分割の日程 平成24年2月下旬（予定）新設分割計画承認取締役会 平成24年4月上旬（予定）新設分割計画承認株主総会 平成24年5月1日（予定）分割効力発生日及び分割登記</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	201,497	811,588	1.57	—
1年以内に返済予定の長期借入金	751,022	704,596	1.86	—
1年以内に返済予定のリース債務	67,919	85,749	3.86	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,292,842	858,310	2.01	平成24年11月～平成27年6月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	380,996	390,423	3.86	平成24年11月～平成30年5月
計	2,694,278	2,850,666		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	464,564	315,424	78,322	—
リース債務	88,598	91,496	94,323	98,155

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	第2四半期 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	第3四半期 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	第4四半期 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)
売上高 (千円)	5,131,185	4,890,920	5,168,835	5,435,446
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (千円)	△567,556	37,117	△192,228	△6,700
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△588,260	22,141	△192,147	14,539
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△23.87	0.90	△7.80	0.59

2. 重要な訴訟事件等

「損害賠償請求事件」

当社は、キューサイ株式会社より、平成21年11月30日付で、同社の郵便法違反事案に関し、同社と直接取引を行った1社及び郵便発送を担った代理店1社とともに、同社が被ったと主張する4億2千6百万円（平成23年3月31日付で同社よりの訴えの一部取下げにより3億9千9百万円に減縮）の損害に対し賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

「損害賠償請求事件」

当社は、郵便事業株式会社より、低料第三種郵便の利用に関し、平成22年3月31日付で、広告主1社及び広告代理店1社並びに郵便発送を担った代理店1社、他5名とともに、同社が被ったと主張する7億1千7百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、また、平成22年8月10日付で、広告主1社及び広告代理店1社並びに郵便発送を担った代理店1社、他4名とともに、同社が被ったと主張する1億8千1百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、平成22年11月5日付で、広告主1社及び郵便発送を担った代理店1社、他7名とともに、同社が被ったと主張する7千6百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、いずれも東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,507,205	1,185,588
受取手形	※4 1,229,827	1,114,703
売掛金	2,477,042	2,533,371
商品及び製品	451,986	360,044
仕掛品	74,463	77,039
原材料及び貯蔵品	168,334	247,086
前渡金	4,511	—
前払費用	36,888	38,427
未収入金	658,411	33,434
その他	382,872	51,603
貸倒引当金	△160,296	△81,420
流動資産合計	6,831,246	5,559,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,527,705	3,529,291
減価償却累計額	△1,825,210	△1,927,402
建物（純額）	※1 1,702,494	※1 1,601,889
構築物	175,873	175,454
減価償却累計額	△141,824	△146,400
構築物（純額）	34,048	29,053
機械及び装置	8,110,632	8,099,553
減価償却累計額	△6,911,218	△7,145,216
機械及び装置（純額）	1,199,414	954,336
車両運搬具	4,701	5,301
減価償却累計額	△4,581	△4,660
車両運搬具（純額）	120	641
工具、器具及び備品	605,688	609,524
減価償却累計額	△520,350	△544,830
工具、器具及び備品（純額）	85,338	64,694
土地	※1 2,567,866	※1 2,544,848
リース資産	532,300	577,300
減価償却累計額	△115,423	△182,364
リース資産（純額）	416,876	394,935
有形固定資産合計	6,006,159	5,590,399

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
無形固定資産		
特許権	3,571	2,380
借地権	5,508	5,508
ソフトウェア	114,395	61,146
その他	17,624	17,610
無形固定資産合計	141,100	86,646
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 632,750	※1 625,365
関係会社株式	46,000	171,130
出資金	45,733	51,880
関係会社出資金	568,408	568,408
長期貸付金	9,300	9,000
関係会社長期貸付金	192,887	103,407
長期前払費用	3,044	1,175
差入保証金	—	126,254
破産更生債権等	※2 761,526	※2 1,092,169
その他	216,911	154,505
貸倒引当金	△690,246	△918,989
投資損失引当金	△384,000	△598,408
投資その他の資産合計	1,402,317	1,385,899
固定資産合計	7,549,577	7,062,946
資産合計	14,380,824	12,622,825
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2, ※4 307,990	※2 263,094
買掛金	※2 1,078,216	※2 868,468
短期借入金	※1 200,000	※1 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 751,022	※1 584,552
リース債務	67,875	85,704
未払金	809,698	762,836
ファクタリング未払金	3,662,582	3,734,656
未払法人税等	12,000	22,000
未払消費税等	39,269	40,987
前受金	12,118	9,380
預り金	41,288	28,274
賞与引当金	46,665	49,364
ポイント引当金	63,322	—
設備関係支払手形	※4 16,251	5,505
その他	46,317	384
流動負債合計	7,154,618	6,655,211

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
固定負債		
長期借入金	※1 1,292,842	※1 708,290
リース債務	380,856	390,327
退職給付引当金	221,099	245,772
繰延税金負債	360,150	363,183
資産除去債務	—	24,932
その他	29,225	22,270
固定負債合計	2,284,173	1,754,774
負債合計	9,438,792	8,409,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金		
資本準備金	1,765,995	1,765,995
資本剰余金合計	1,765,995	1,765,995
利益剰余金		
利益準備金	53,437	53,437
その他利益剰余金	1,514,886	793,158
固定資産圧縮積立金	530,649	530,649
別途積立金	3,300,000	3,300,000
繰越利益剰余金	△2,315,763	△3,037,491
利益剰余金合計	1,568,323	846,595
自己株式	△529	△529
株主資本合計	5,001,414	4,279,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△59,382	△66,848
評価・換算差額等合計	△59,382	△66,848
純資産合計	4,942,032	4,212,839
負債純資産合計	14,380,824	12,622,825

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高		
製品売上高	9,331,818	9,906,904
商品売上高	9,167,175	8,747,223
売上高合計	18,498,994	18,654,128
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	80,721	103,891
当期製品製造原価	8,412,675	8,703,599
合計	8,493,396	8,807,490
製品期末たな卸高	103,891	84,820
製品売上原価	8,389,504	8,722,670
商品売上原価		
商品期首たな卸高	364,474	348,095
当期商品仕入高	2,819,040	2,686,523
他勘定受入高	※ ² 295,654	※ ² 165,988
合計	3,479,168	3,200,607
他勘定振替高	※ ³ 201,949	※ ³ 110,250
商品期末たな卸高	348,095	275,224
商品売上原価	2,929,124	2,815,132
売上原価合計	11,318,628	11,537,803
売上総利益	7,180,365	7,116,324
販売費及び一般管理費		
荷造費	901,812	836,836
広告宣伝費	2,454,377	2,441,791
役員報酬	125,236	139,280
給料及び手当	796,628	763,746
雑給	—	388,754
賞与引当金繰入額	18,452	24,993
退職給付費用	16,936	20,640
貸倒引当金繰入額	40,393	117,562
減価償却費	121,015	102,428
業務委託費	1,460,290	1,412,970
その他	1,301,997	744,651
販売費及び一般管理費合計	7,237,139	6,993,655
営業利益又は営業損失(△)	△56,774	122,668

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業外収益		
受取利息	6,371	8,294
受取配当金	15,542	15,777
業務受託料	※1 51,600	※1 46,600
受取賃貸料	32,134	34,961
助成金収入	—	46,314
その他	30,855	31,091
営業外収益合計	136,504	183,039
営業外費用		
支払利息	63,862	53,003
業務受託費用	16,369	13,764
不動産賃貸原価	19,381	19,301
為替差損	13,806	4,089
その他	6,367	56
営業外費用合計	119,787	90,214
経常利益又は経常損失(△)	△40,057	215,493
特別利益		
固定資産売却益	※4 6,755	—
投資有価証券売却益	4,799	—
ポイント引当金戻入額	—	63,322
特別利益合計	11,555	63,322
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 542
固定資産除却損	※6 50,813	※6 2,626
投資有価証券売却損	7,209	—
投資有価証券評価損	73,775	228
減損損失	※8 4,600	—
貸倒引当金繰入額	223,115	56,661
投資損失引当金繰入額	354,000	214,408
特別退職金	※7 8,067	—
訴訟和解金	—	685,645
その他	33,495	19,772
特別損失合計	755,076	979,885
税引前当期純損失(△)	△783,578	△701,069
法人税、住民税及び事業税	18,531	17,625
過年度法人税等	16,699	—
法人税等調整額	—	3,032
法人税等合計	35,231	20,658
当期純損失(△)	△818,810	△721,727

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,516,983	45.8	4,745,679	47.5
II 労務費		1,317,643	13.4	1,352,882	13.5
III 経費	※2	4,028,735	40.8	3,885,874	38.9
当期総製造費用		9,863,362	100.0	9,984,437	100.0
期首仕掛品たな卸高		73,257		74,463	
合計		9,936,620		10,058,901	
期末仕掛品たな卸高		74,463		77,039	
他勘定振替高	※3	1,449,481		1,278,262	
当期製品製造原価		8,412,675		8,703,599	

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日) (千円)
外注加工費	2,455,245	2,436,053
減価償却費	504,639	429,571

※3 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日) (千円)
広告宣伝費	1,383,012	1,213,052
商品の他勘定受入高	1,178	394
その他	65,291	64,815
合計	1,449,481	1,278,262

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,667,625	1,667,625
当期末残高	1,667,625	1,667,625
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,765,995	1,765,995
当期末残高	1,765,995	1,765,995
資本剰余金合計		
前期末残高	1,765,995	1,765,995
当期末残高	1,765,995	1,765,995
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	53,437	53,437
当期末残高	53,437	53,437
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	530,649	530,649
当期末残高	530,649	530,649
別途積立金		
前期末残高	3,300,000	3,300,000
当期末残高	3,300,000	3,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,496,952	△2,315,763
当期変動額		
当期純損失(△)	△818,810	△721,727
当期変動額合計	△818,810	△721,727
当期末残高	△2,315,763	△3,037,491
利益剰余金合計		
前期末残高	2,387,134	1,568,323
当期変動額		
当期純損失(△)	△818,810	△721,727
当期変動額合計	△818,810	△721,727
当期末残高	1,568,323	846,595
自己株式		
前期末残高	△529	△529
当期末残高	△529	△529

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本合計		
前期末残高	5,820,225	5,001,414
当期変動額		
当期純損失(△)	△818,810	△721,727
当期変動額合計	△818,810	△721,727
当期末残高	5,001,414	4,279,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△79,836	△59,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,454	△7,465
当期変動額合計	20,454	△7,465
当期末残高	△59,382	△66,848
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△79,836	△59,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,454	△7,465
当期変動額合計	20,454	△7,465
当期末残高	△59,382	△66,848
純資産合計		
前期末残高	5,740,388	4,942,032
当期変動額		
当期純損失(△)	△818,810	△721,727
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,454	△7,465
当期変動額合計	△798,356	△729,193
当期末残高	4,942,032	4,212,839

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品 移動平均法</p> <p>(2) 製品、仕掛品 個別法</p> <p>(3) 原材料 移動平均法</p> <p>(4) 貯蔵品 移動平均法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業損益、経常損益及び税引前当期純損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来の見込額を計上しておりましたが、当事業年度中におけるポイント制度の廃止に伴い、ポイント引当金残高63,322千円を全額取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の税引前当期純損失は17,431千円増加しております。なお、営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「差入保証金」は、当事業年度において重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当事業年度における「差入保証金」の金額は、123,235千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は9,930千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「差入保証金」は、総資産額の100分の1を越えたため、当事業年度では区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前事業年度における「差入保証金」の金額は、123,235千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)																																																
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 35%;">1,405,437千円</td> <td style="width: 35%;">(897,229千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,999,550千円</td> <td>(1,211,601千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>81,000千円</td> <td>(一千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,485,987千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(2,108,831千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 35%;">200,000千円</td> <td style="width: 35%;">(200,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>649,392千円</td> <td>(621,792千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,189,182千円</td> <td>(1,151,482千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,038,574千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(1,973,274千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	1,405,437千円	(897,229千円)	土地	1,999,550千円	(1,211,601千円)	投資有価証券	81,000千円	(一千円)	計	3,485,987千円	(2,108,831千円)	短期借入金	200,000千円	(200,000千円)	1年内返済予定の長期借入金	649,392千円	(621,792千円)	長期借入金	1,189,182千円	(1,151,482千円)	計	2,038,574千円	(1,973,274千円)	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 35%;">1,322,014千円</td> <td style="width: 35%;">(848,412千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,999,550千円</td> <td>(1,211,601千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>66,500千円</td> <td>(一千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,388,064千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(2,060,014千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 35%;">200,000千円</td> <td style="width: 35%;">(200,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>510,352千円</td> <td>(482,752千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>678,830千円</td> <td>(668,730千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,389,182千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(1,351,482千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	1,322,014千円	(848,412千円)	土地	1,999,550千円	(1,211,601千円)	投資有価証券	66,500千円	(一千円)	計	3,388,064千円	(2,060,014千円)	短期借入金	200,000千円	(200,000千円)	1年内返済予定の長期借入金	510,352千円	(482,752千円)	長期借入金	678,830千円	(668,730千円)	計	1,389,182千円	(1,351,482千円)
建物	1,405,437千円	(897,229千円)																																															
土地	1,999,550千円	(1,211,601千円)																																															
投資有価証券	81,000千円	(一千円)																																															
計	3,485,987千円	(2,108,831千円)																																															
短期借入金	200,000千円	(200,000千円)																																															
1年内返済予定の長期借入金	649,392千円	(621,792千円)																																															
長期借入金	1,189,182千円	(1,151,482千円)																																															
計	2,038,574千円	(1,973,274千円)																																															
建物	1,322,014千円	(848,412千円)																																															
土地	1,999,550千円	(1,211,601千円)																																															
投資有価証券	66,500千円	(一千円)																																															
計	3,388,064千円	(2,060,014千円)																																															
短期借入金	200,000千円	(200,000千円)																																															
1年内返済予定の長期借入金	510,352千円	(482,752千円)																																															
長期借入金	678,830千円	(668,730千円)																																															
計	1,389,182千円	(1,351,482千円)																																															
<p>※2 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">破産更生債権等</td> <td style="width: 35%;">716,306千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,295千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>157,139千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">874,741千円</td> <td></td> </tr> </table>	破産更生債権等	716,306千円		支払手形	1,295千円		買掛金	157,139千円		計	874,741千円		<p>※2 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">破産更生債権等</td> <td style="width: 35%;">907,843千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>5,779千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>113,426千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,027,049千円</td> <td></td> </tr> </table>	破産更生債権等	907,843千円		支払手形	5,779千円		買掛金	113,426千円		計	1,027,049千円																									
破産更生債権等	716,306千円																																																
支払手形	1,295千円																																																
買掛金	157,139千円																																																
計	874,741千円																																																
破産更生債権等	907,843千円																																																
支払手形	5,779千円																																																
買掛金	113,426千円																																																
計	1,027,049千円																																																
<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社について次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関への売掛債権の一括信託に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)ホームダイレクト</td> <td style="width: 35%;">81,500千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> </table>	(株)ホームダイレクト	81,500千円		<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社について次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関への売掛債権の一括信託に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)ホームダイレクト</td> <td style="width: 35%;">108,230千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> </table>	(株)ホームダイレクト	108,230千円																																											
(株)ホームダイレクト	81,500千円																																																
(株)ホームダイレクト	108,230千円																																																
<p>※4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 35%;">68,384千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>25,075千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>4,414千円</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	68,384千円		支払手形	25,075千円		設備関係支払手形	4,414千円		<p>—————</p>																																							
受取手形	68,384千円																																																
支払手形	25,075千円																																																
設備関係支払手形	4,414千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																						
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの業務受託収入 49,200千円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの業務受託収入 43,200千円</p>																						
<p>※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">294,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">1,178千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295,654千円</td> </tr> </table>	原材料	294,475千円	製品	1,178千円	計	295,654千円	<p>※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">165,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,988千円</td> </tr> </table>	原材料	165,594千円	製品	394千円	計	165,988千円										
原材料	294,475千円																						
製品	1,178千円																						
計	295,654千円																						
原材料	165,594千円																						
製品	394千円																						
計	165,988千円																						
<p>※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">174,949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">27,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,949千円</td> </tr> </table>	販売促進費	174,949千円	未収入金	27,000千円	計	201,949千円	<p>※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">110,250千円</td> </tr> </table>	販売促進費	110,250千円														
販売促進費	174,949千円																						
未収入金	27,000千円																						
計	201,949千円																						
販売促進費	110,250千円																						
<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,393千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,755千円</td> </tr> </table>	建物	5千円	構築物	355千円	機械及び装置	6,393千円	計	6,755千円	<p>—————</p>														
建物	5千円																						
構築物	355千円																						
機械及び装置	6,393千円																						
計	6,755千円																						
<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">814千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,813千円</td> </tr> </table>	建物	20,956千円	構築物	972千円	機械及び装置	23,794千円	工具、器具及び備品	4,275千円	ソフトウェア	814千円	計	50,813千円	<p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">542千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">241千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,626千円</td> </tr> </table>	土地	542千円	建物	111千円	機械及び装置	2,273千円	工具、器具及び備品	241千円	計	2,626千円
建物	20,956千円																						
構築物	972千円																						
機械及び装置	23,794千円																						
工具、器具及び備品	4,275千円																						
ソフトウェア	814千円																						
計	50,813千円																						
土地	542千円																						
建物	111千円																						
機械及び装置	2,273千円																						
工具、器具及び備品	241千円																						
計	2,626千円																						
<p>※7 特別退職金 当社の早期割増退職金であります。</p>	<p>—————</p>																						
<p>※8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">石川県金沢市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損会計の適用に当たり、情報・印刷事業、ダイレクト・マーケティング事業、共用資産、賃貸資産及び遊休資産の区分に基づいて固定資産のグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別に減損の検討を行っております。</p> <p>当社の保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,600千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	石川県金沢市	<p>—————</p>																
用途	種類	場所																					
遊休資産	土地	石川県金沢市																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,600	—	—	1,600

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,600	—	—	1,600

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																																																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">291,712</td> <td style="text-align: right;">225,891</td> <td style="text-align: right;">65,821</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">44,792</td> <td style="text-align: right;">32,874</td> <td style="text-align: right;">11,917</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">336,504</td> <td style="text-align: right;">258,766</td> <td style="text-align: right;">77,738</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,669千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">80,161千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">107,766千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102,189千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,955千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 情報・印刷事業における生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">998千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">162千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,160千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	291,712	225,891	65,821	ソフトウェア	44,792	32,874	11,917	合計	336,504	258,766	77,738	1年内	36,492千円	1年超	43,669千円	合計	80,161千円	支払リース料	107,766千円	減価償却費相当額	102,189千円	支払利息相当額	2,955千円	1年内	998千円	1年超	162千円	合計	1,160千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">105,286</td> <td style="text-align: right;">68,157</td> <td style="text-align: right;">37,129</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">44,792</td> <td style="text-align: right;">40,538</td> <td style="text-align: right;">4,253</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">150,078</td> <td style="text-align: right;">108,695</td> <td style="text-align: right;">41,383</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">43,669千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,355千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,491千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">162千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	105,286	68,157	37,129	ソフトウェア	44,792	40,538	4,253	合計	150,078	108,695	41,383	1年内	19,168千円	1年超	24,500千円	合計	43,669千円	支払リース料	38,710千円	減価償却費相当額	36,355千円	支払利息相当額	1,491千円	1年内	162千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	291,712	225,891	65,821																																																														
ソフトウェア	44,792	32,874	11,917																																																														
合計	336,504	258,766	77,738																																																														
1年内	36,492千円																																																																
1年超	43,669千円																																																																
合計	80,161千円																																																																
支払リース料	107,766千円																																																																
減価償却費相当額	102,189千円																																																																
支払利息相当額	2,955千円																																																																
1年内	998千円																																																																
1年超	162千円																																																																
合計	1,160千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	105,286	68,157	37,129																																																														
ソフトウェア	44,792	40,538	4,253																																																														
合計	150,078	108,695	41,383																																																														
1年内	19,168千円																																																																
1年超	24,500千円																																																																
合計	43,669千円																																																																
支払リース料	38,710千円																																																																
減価償却費相当額	36,355千円																																																																
支払利息相当額	1,491千円																																																																
1年内	162千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年10月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式46,000千円、関連会社株式0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年10月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式170,130千円、関連会社株式1,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
たな卸資産	たな卸資産
28,545	17,097
未払事業税	貸倒引当金
2,490	17,941
賞与引当金	未払事業税
18,866	2,022
ポイント引当金	賞与引当金
25,601	19,957
その他	その他
3,615	3,497
評価性引当額	評価性引当額
△79,119	△60,516
小計	小計
-	-
(2) 固定資産	(2) 固定資産
土地評価損	土地評価損
115,499	115,499
投資有価証券等	投資有価証券等
187,631	71,873
ゴルフ会員権	ゴルフ会員権
13,353	13,624
貸倒引当金及び貸倒損失	貸倒引当金及び貸倒損失
306,562	340,410
仮受金否認	退職給付引当金
18,784	99,365
退職給付引当金	投資損失引当金
89,394	229,807
減損損失	資産除去債務
14,542	10,080
投資損失引当金	その他有価証券評価差額金
143,122	27,024
繰越欠損金	繰越欠損金
553,925	864,675
その他	その他
5,669	1,284
評価性引当額	評価性引当額
△1,448,484	△1,773,646
小計	小計
-	-
繰延税金資産	繰延税金資産
合計	合計
-	-
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
(1) 固定負債	(1) 固定負債
土地圧縮積立金	土地圧縮積立金
△360,150	△360,150
小計	資産除去債務に対応する除去費用
△360,150	△3,032
繰延税金負債	小計
合計	△363,183
△360,150	繰延税金負債
差引：繰延税金負債の純額	合計
△360,150	△363,183
	差引：繰延税金負債の純額
	△363,183
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。	同左

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
	<p>3. 決算日後に法人税等の税率変更があった場合のその内容及び影響</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることになりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から35.3%に段階的に変更されます(平成24年11月1日開始事業年度より3年間は37.7%)。</p> <p>この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定負債に計上されている繰延税金負債が45,364千円減少し、法人税等調整額(貸方)が同額増加いたします。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度（平成23年10月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1株当たり純資産額 200円49銭	1株当たり純資産額 170円91銭
1株当たり当期純損失金額 33円22銭	1株当たり当期純損失金額 29円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
損益計算書上の当期純損失 (千円)	818,810	721,727
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	818,810	721,727
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,649	24,649

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(持株会社移行に伴う会社分割)</p> <p>当社は、平成24年1月25日開催の取締役会において、平成24年4月上旬に開催予定の臨時株主総会での承認が得られることを条件に、平成24年5月1日(予定)を効力発生日として、新設分割により持株会社制へ移行することを決議いたしました。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>当社は、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業を通じて社会に貢献することを経営理念とし、「安心品質を。」お客様に提供するため、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業の2事業の相乗効果を最大限に発揮するよう事業展開を図ってまいりました。</p> <p>前事業年度においては、営業利益、経常利益を計上したものの、過去において連続して営業損失を計上する状況が続き、株主価値の向上が図れない状況にあります。</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
	<p>このような状況を打破し、新しい社内文化を醸成し、利益体質を再建することが、株主の皆様や、資本市場に参加される皆様の信頼を獲得するために必要なことであると考え、このためには、持株会社が立案するグループ経営戦略の下に、各事業会社が価値創造力を更に強化し、グループ全体の企業価値を最大化できる経営体制を構築することが不可欠であると判断し、持株会社制に移行することといたしました。</p> <p>当社が今後の成長戦略を支える経営体制として持株会社制に移行する目的は、以下の通りです。</p> <p>① グループ戦略機能の強化 持株会社制に移行することで、グループ経営戦略の立案機能を強化するとともに、グループ経営資源の配分を最適化します。</p> <p>② 各事業会社の価値創造力強化 各事業会社は、グループ経営戦略に基づき、権限と責任の明確化、素早い意思決定と行動のもと、担当する事業に特化し、価値ある製品・商品及びサービスの提供を行います。</p> <p>③ コーポレートガバナンスの強化 グループの経営・監督機能と業務執行機能を分離することにより、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化し、グループ全体のガバナンスの強化を図ります。</p> <p>2. 会社分割する事業内容、規模</p> <p>① 事業内容 情報・印刷事業及びダイレクト・マーケティング事業</p> <p>② 規模 分割する事業の売上高（平成23年10月期） 9,906,904千円（情報・印刷事業） 8,578,932千円（ダイレクト・マーケティング事業）</p> <p>3. 会社分割の形態 当社を分割会社とし、新たに設立する会社を承継会社とする新設分割</p> <p>4. 会社分割に係る分割会社又は承継会社の名称、当該会社の資産・負債及び純資産の額、従業員数等 未定</p> <p>5. 会社分割の日程 平成24年2月下旬（予定）新設分割計画承認取締役会 平成24年4月上旬（予定）新設分割計画承認株主総会 平成24年5月1日（予定）分割効力発生日及び分割登記</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)北國銀行	359,756	95,695
		(株)TOKAIホールディングス	193,850	76,958
		大日精化工業(株)	209,000	74,822
		(株)スクロール	200,100	53,226
		(株)ニッセンホールディングス	105,000	49,875
		竹田印刷(株)	101,500	49,430
		(株)アルビス	196,000	38,612
		全日本空輸(株)	149,000	35,313
		(株)ぱど	1,600	26,720
		SBSホールディングス(株)	394	25,137
		その他 18銘柄	66,005	51,043
計		1,582,205	576,833	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	グローバル債券ファンド	74,299,561	48,532
計		74,299,561	48,532	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,527,705	28,428	26,842	3,529,291	1,927,402	114,942	1,601,889
構築物	175,873	—	419	175,454	146,400	4,995	29,053
機械及び装置	8,110,632	18,920	30,000	8,099,553	7,145,216	261,727	954,336
車両運搬具	4,701	600	—	5,301	4,660	78	641
工具、器具及び備品	605,688	10,661	6,824	609,524	544,830	31,063	64,694
土地	2,567,866	—	23,018	2,544,848	—	—	2,544,848
リース資産	532,300	72,000	27,000	577,300	182,364	71,066	394,935
有形固定資産計	15,524,767	130,611	114,104	15,541,273	9,950,874	483,873	5,590,399
無形固定資産							
特許権	9,523	—	—	9,523	7,142	1,190	2,380
借地権	5,508	—	—	5,508	—	—	5,508
ソフトウェア	359,941	3,594	14,340	349,196	288,049	56,843	61,146
その他	17,798	—	—	17,798	187	13	17,610
無形固定資産計	392,772	3,594	14,340	382,027	295,380	58,048	86,646
長期前払費用	4,469	—	1,733	2,736	1,560	135	1,175

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

・リース資産 北國工場 無線綴じ機 72,000千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

・土地 高島 23,018千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	850,542	277,428	24,526	103,035	1,000,409
投資損失引当金	384,000	214,408	—	—	598,408
賞与引当金	46,665	49,364	46,665	—	49,364
ポイント引当金	63,322	—	—	63,322	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額であります。

2 投資損失引当金については、関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。

3 ポイント引当金の当期減少額その他は、ポイントサービス終了に伴う取崩額63,322千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,717
預金	
当座預金	119,198
普通預金	792,164
定期預金	200,507
定期積金	66,000
小計	1,177,870
合計	1,185,588

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ぱど	317,215
(株)山田写真製版所	52,366
(株)シーオーエム	39,500
(株)アドホック	36,067
(株)八紘美術	34,678
その他	634,875
合計	1,114,703

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年11月	280,762
12月	208,082
平成24年1月	345,934
2月	232,529
3月	19,468
4月以降	27,924
合計	1,114,703

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	1,119,151
(株)ぱど	186,049
(株)第一エージェンシー	95,952
(株)エルネット	57,899
上越印刷工業(株)	45,839
その他	1,028,479
合計	2,533,371

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
2,477,042	19,586,834	19,530,505	2,533,371	88.5	46.7

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ヘアケア・化粧品	104,216
健康補助食品	48,762
美容食品	39,287
雑貨・衣料	12,518
食品	486
その他	69,952
計	275,224
製品	
商業チラシ	46,912
パンフレット	18,109
フリーペーパー	9,548
その他	10,249
計	84,820
合計	360,044

⑤ 仕掛品

品目	金額(千円)
パンフレット	36,676
商業チラシ	23,932
フリーペーパー	2,416
その他	14,013
合計	77,039

⑥ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
紙	162,732
インキ	19,690
機械部品	12,633
ダイレクト・マーケティング用印刷物	9,344
糊	7,456
補助材料	6,922
その他	28,305
合計	247,086

⑦ 破産更生債権等

品目	金額(千円)
(株)ホームダイレクト	645,029
(株)グリントス	232,641
(株)M・Tコーポレーション	131,719
その他	82,777
合計	1,092,169

⑧ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ホーワロジテム	40,000
大和輸送(株)	28,999
福博印刷(株)	26,088
(株)東京テレビランド	13,746
(株)高速オフセット	13,549
その他	140,711
合計	263,094

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年11月	65,255
12月	45,556
平成24年1月	63,477
2月	78,923
3月	9,882
合計	263,094

⑨ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本紙パルプ商事(株)	144,863
(株)イングコーポレーション	112,931
(株)日本天然物研究所	66,185
七洋紙業(株)	56,310
大日精化工業(株)	47,764
その他	440,413
合計	868,468

⑩ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北國銀行	200,000
合計	200,000

⑪ 未払金

相手先	金額(千円)
未払給与	203,590
ティーエルロジコム(株)	53,798
(株)読売インフォメーションサービス	47,052
楽天(株)	37,915
石川社会保険事務局	32,088
その他	388,392
合計	762,836

⑫ ファクタリング未払金

相手先	金額(千円)
日本紙パルプ商事(株)	735,232
(株)日本天然物研究所	334,009
七洋紙業(株)	208,310
新生紙パルプ商事(株)	208,168
大日精化工業(株)	202,161
その他	2,046,774
合計	3,734,656

⑬ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)光文堂	4,410
(株)柿本商会	556
コセキ印刷機材(株)	294
日本ボードウイン(株)	244
合計	5,505

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年11月	4,704
平成24年1月	556
3月	244
合計	5,505

⑭ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北國銀行	515,500
(株)商工組合中央金庫	156,850
(株)みずほ銀行	21,310
(株)富山第一銀行	8,150
(株)三菱東京UFJ銀行	6,480
合計	708,290

(3) 【その他】

「損害賠償請求事件」

当社は、キューサイ株式会社より、平成21年11月30日付で、同社の郵便法違反事案に関し、同社と直接取引を行った1社及び郵便発送を担った代理店1社とともに、同社が被ったと主張する4億2千6百万円（平成23年3月31日付で同社よりの訴えの一部取下げにより3億9千9百万円に減縮）の損害に対し賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

「損害賠償請求事件」

当社は、郵便事業株式会社より、低料第三種郵便の利用に関し、平成22年3月31日付で、広告主1社及び広告代理店1社並びに郵便発送を担った代理店1社、他5名とともに、同社が被ったと主張する7億1千7百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、また、平成22年8月10日付で、広告主1社及び広告代理店1社並びに郵便発送を担った代理店1社、他4名とともに、同社が被ったと主張する1億8千1百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、平成22年11月5日付で、広告主1社及び郵便発送を担った代理店1社、他7名とともに、同社が被ったと主張する7千6百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、いずれも東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行っております。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.wellco-corp.com/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第32期(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) 平成23年1月31日北陸財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年1月31日北陸財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第33期第1四半期(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日) 平成23年3月15日北陸財務局長に提出。

第33期第2四半期(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日) 平成23年6月14日北陸財務局長に提出。

第33期第3四半期(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日) 平成23年9月14日北陸財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年2月1日北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年1月28日

株式会社ウイルコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 酒 井 雄 三 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイルコ及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウイルコが平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ウイルコが平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成 23 年 1 月 28 日

株式会社ウイルコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

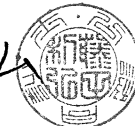
浜田 亘



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

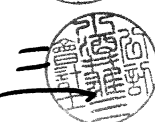
藤田 利弘



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小嶋 井雄三



<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコの平成 21 年 11 月 1 日から平成 22 年 10 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイルコ及び連結子会社の平成 22 年 10 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウイルコの平成 22 年 10 月 31 日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ウイルコが平成 22 年 10 月 31 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年1月27日

株式会社ウイルコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 酒 井 雄 三 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイルコ及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成24年1月25日開催の取締役会において、臨時株主総会での承認が得られることを条件に、新設分割により持株会社制へ移行することを決議している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウイルコ¹の平成23年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ウイルコ¹が平成23年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は、平成24年1月25日開催の取締役会において、臨時株主総会での承認が得られることを条件に、新設分割により持株会社制へ移行することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年1月28日

株式会社ウイルコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浜 田 亘 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤 田 利 弘 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 酒 井 雄 三 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイルコの平成22年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成 23 年 1 月 28 日

株式会社ウイルコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

浜田 亘



指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

藤田 利弘



指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

小嶋井 雄三



当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコの平成 21 年 11 月 1 日から平成 22 年 10 月 31 日までの第 32 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイルコの平成 22 年 10 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成24年1月27日

株式会社ウイルコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浜 田 亘 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤 田 利 弘 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 酒 井 雄 三 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイルコの平成23年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成24年1月25日開催の取締役会において、臨時株主総会での承認が得られることを条件に、新設分割により持株会社制へ移行することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年1月30日
【会社名】	株式会社ウイルコ
【英訳名】	Wellco Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 若林 裕紀子
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	石川県白山市福留町370番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼社長である若林 裕紀子は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、その責任の遂行に当たり、当社は、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制には、一般的に、有効に機能しない固有の限界があるので、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度末日である平成23年10月31日を基準日として、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を行いました。

当社は、当事業年度の財務報告に係る内部統制のテスト及び評価の年間計画に基づき、まず、連結ベースでの全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、当該評価結果を踏まえ、評価対象となる業務プロセスにおける財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定しました。

当該統制上の要点について、内部統制が適切に機能することによって、財務情報を作成するための要件を確保する合理的な保証を提供しているかを確認し、それを通じて、財務報告に係る内部統制の基本的要素が有効に機能しているかを評価しました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲としては、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲としました。

当該評価範囲を決定した手順、方法等としては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

金額的重要性の観点からは、連結ベースの売上高を指標とし、選定した重要な事業拠点における企業の事業目的に大きく関わる勘定科目に至る業務プロセスを評価の対象としました。

重要な事業拠点としては、連結ベースの売上高の概ね2/3に達する事業拠点を選定した。当該重要な事業拠点における企業の事業目的に大きく関わる勘定科目は売上、売掛金及び棚卸資産であります。

さらに、質的重要性の観点から、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

当社は、平成24年1月25日開催の取締役会において、平成24年4月上旬に開催予定の臨時株主総会での承認が得られることを条件に、平成24年5月1日（予定）を効力発生日として、新設分割により持株会社制へ移行することを決議いたしました。また、臨時株主総会に先立ち、新設分割計画は、平成24年2月下旬に開催予定の取締役会で決議する予定であります。これにより、翌期以降の当社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年1月30日
【会社名】	株式会社ウイルコ
【英訳名】	Wellco Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 若林 裕紀子
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	石川県白山市福留町370番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長若林 裕紀子は、当社の第33期(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。